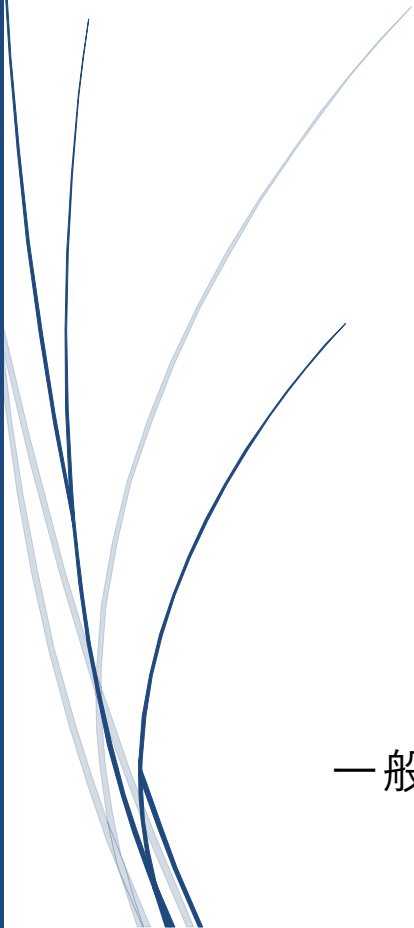




下河辺淳アーカイヴス Archives Report

Vol.20

ボランティア・エコノミー



一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設し、17年目を迎えました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約60年にわたる諸活動の記録であり、日本における戦後史の一端を垣間見ることができる貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013[平成25]年6月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるため、2009[平成21]年にアーカイヴス・レポートを発刊いたしました。アーカイヴス・レポートでは、所蔵資料を基に毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作を「Key Information」で取り上げています。

本号は、「ボランティア・エコノミー」と題して一冊にまとめました。下河辺氏は東京海上研究所理事長時代に「ボランティア経済」を提唱し、研究の成果として三部作（『ボランティア経済の誕生』『ボランティア経済学への招待』『ボランティア経済と企業—日本企業の再生はなるか？』）を発表しています。同研究所で研究に従事した金沢学院大学教授の根本博氏に、その経緯と展望について寄稿いただきました。「Key Information」では三部作の巻頭対談を含め、下河辺氏の著作8本を収録いたしました。

さらに、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」より分野別分類に基づく資料を毎号紹介いたします。第1弾として「列島改造」を取り上げました。

本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2024[令和6]年6月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために1972[昭和47]年7月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

「ボランティア経済」研究の経緯と展望	3
根本 博（金沢学院大学教授）	
KEY INFORMATION	10
奉仕ではなく“個々の思い”ーボランティア活動をめぐってー	11
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
阪神大震災の意味するもの	12
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
震災復興とボランティアの組織化	15
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
共同執筆をする前に ラディカル・ウィルの発動へ	26
松岡 正剛（編集工学研究所代表）	
金子 郁容（慶応義塾大学教授）	
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
NPO、NGO	30
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
ボランティア経済	32
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
対談「ボランティア経済学への招待」刊行にあたって	34
香西 泰（日本経済研究センター理事長）	
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
司会・三田義之（東京海上研究所理事）	
ボランティア・エコノミーと企業の視点	44
下河辺 淳（東京海上研究所理事長）	
聞き手・根本 博（東京海上研究所理事）	
戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて	52
島津千登世（下河辺淳アーカイヴス アーキビスト）	
1 列島改造ー戦後国土計画関連資料アーカイヴス所蔵資料よりー	56
島津千登世（下河辺淳アーカイヴス アーキビスト）	
ー下河辺淳アーカイヴスについてー	64

「ボランティア経済」研究の経緯と展望

根本 博（金沢学院大学教授）

1 異色の研究テーマ

まず「ボランティア経済」（「ボランティアエコノミー」、または「ボランティア・エコノミー」と表記する場合もある）というテーマが、東京海上研究所（以下では「研究所」とする）で、なぜ研究対象となったのか、そしてどう研究が進められたのか、について、かつて在籍した一研究員として、当時を振り返って思うところを記してみたい。

研究所は1992[平成4]年、当時の河野俊二東京海上火災保険株式会社取締役社長によれば「東京海上創業110周年を機会に何か広く社会に貢献できるものを創造したい」という強い目的意識から誕生したもので、初代の下河辺淳理事長は、研究所の役割で最も重要なことは「時代の予兆をつかむ」ことだと述べている（下河辺氏が研究所を退任するにあたって2003[平成15]年に作成・配布されたパンフレット「企業が良くなれば世の中が良くなる」による）。

研究所は、本社業務である自動車保険、火災保険、傷害保険、旅行保険などに直接関連した「クルマ社会」「リスクマネジメント」「ヘルスケア」などをテーマに掲げた各種の研究を行なってきたが、それらに比べて異色とも思われる「ボランティアエコノミー」（研究所内での業務上の表記）の研究が行なわれてきたのは、下河辺理事長の「時代の予兆」意識の表れと見ることができる。

2 時代の予兆をつかむ

「ボランティア経済」研究の流れとしては、1994[平成6]年3月から4年にわたる「ボランティア・エコノミー研究会」の成果にもとづき共同執筆された『ボランティア経済の誕生』（実業之日本社、1998年1月初版）までの作業を、嚆矢として位置づけることができる。ここには金子郁容、松岡正剛、下河辺淳の3氏が著者として名を連ね、東京海上研究所と編集工学研究所が事務局として絡んでいるが、参加メンバーはその他の組織から参加したデータ収集・分析への協力者も含めて、「あとがき」に記されているだけでも総勢28名に及んでいる。研究会における幅広い議論のほか、事例研究として全国各地への調査旅行が実施された。要するに萌芽的発想としての「ボランティアな経済の可能性」について、あらゆる角度から自由な意見交換が行なわれたわけであり、勃興期の意欲的な取り組みが示された、興味津々とも言えるべき内容となっている。

後に刊行された『ボランティア経済学への招待』（実業之日本社、2000年9月）や『ボランティア経済と企業』（日本評論社、2002年9月）に比べて売れ行きが良かったと聞いているが、それは何と言っても「読みやすく」「面白かった」ことを第一の理由に挙げるべきだと思う。今にして思えば、その後、議論が進むにつれて、考えすぎて「袋小路」に迷い込んでしまい、「面白さ」を追求するというより、真理を探究する修行僧のような姿勢で臨んでいたように感じられる。

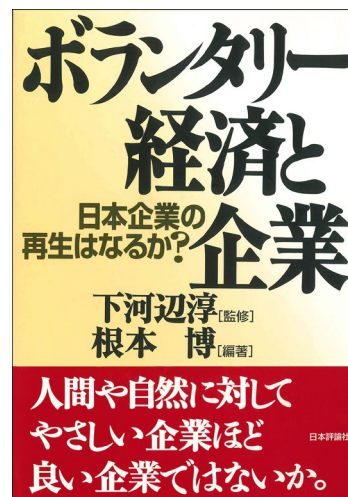
詳しくは聞いていないが、第2期以降は事務局が東京海上研究所に一本化され、研究会メンバーと事務局とが一体化したコアメンバーによって研究会中心に作業が進められた。第2期は経済学の著名な専門家がさまざまな角度から経済学的に分析し、第3期は企業やNPOなどを研究対象とする実務家中心のメンバーで、あるべき企業の対応方向を中心に論じ、それぞれ最終報告書をまとめて出版した。研究に関係した人数も第1期に比べて、第2期・第3期は少人数で行われた。

研究所の業務では「ボランティアエコノミー」と称していたが、出版に際しては3冊とも「ボランティア経済」という用語を使ったのは、まだ一般に知られていないカタカナだけの用語を避けたのかもしれない。企業との関連を保つ意識が強く、「社会貢献」に結び付く何らかの「芽」を見つけようという目的があったことは間違いないと見ている。「社会貢献」は今でこそ、どの企業でも当たり前のように社訓や社是に掲げているが、かつては株主の理解を得られるような目標ではなかった。社会貢献を掲げる企業でないと信用されないような風潮が広がって初めて、長期的視点でみれば企業の利益に結び付くことが理解されるようになったのである。直ちにはでなくても、やがて企業にプラスになるような「芽」を探すことができれば「時代の予兆」をつかんだことになるが、どうすればそれを探すことができるのかが論点になった。

筆者が研究に参加した第3期では、「ボランティア経済と企業」が研究テーマとされた。「自立性」「自主性」「無償性」等の一連の行動規範を前提に、どのようにして「企業の社会貢献」を導き出すのが課題となった。研究環境として、必要な経費は準備されており、時間も十分にあった。第1期～2期で議論は積み重ねられてきたが、依然として「つかみどころのなさ」が特徴である状態は変わっていなかったと言ってよい。2年間の研究会活動をベースに『ボランティア経済と企業』を出版したのが2002[平成14]年9月だった。

ボランティアエコノミーに関する第1～3期研究の概要

書籍名	発刊年月	主な執筆者	内 容
ボランティア経済の誕生 (実業之日本社)	1998年1月	金子郁容 松岡正剛 下河辺淳	・新しい予兆ーボランティア経済の成立 ・結/講/座のネットワーク ・経済規模を試算する
ボランティア経済学への招待 (実業之日本社)	2000年9月	下河辺淳 香西泰 岩田一政 猪木武徳	・営利、非営利の違いと一体性 ・機械文明の硬直性を打破できるか ・ボランティアエコノミーの倫理的基礎 ・市場経済と中間的な自発的組織
ボランティア経済と企業 (日本評論社)	2002年9月	下河辺淳 田中弥生 山内直人 谷本寛治	・ボランティア経済と企業の視点 ・NPO 評価手法による企業評価分析 ・IT 革命とボランティアエコノミー ・社会的企業家精神と新経済社会システム



3 終わりなき旅

その後、筆者は「ボランタリー経済」を研究する立場を退いて大学教員となり、22年目の春を迎えたが、現在でも自分の研究分野は何かと問われれば「ボランタリー経済」を外すことはできない。少なくともかつて鍛えられた発想が頭の中にある、何か新しいテーマを考えていても、そこに意識が結び付くことが多かった。

最近、大学院で「ベンチャービジネス特論」を教えているが、教科書（長谷川博和『ベンチャー経営論』東洋経済新報社）を読んでいて、ある事例に目が留まった。それは「医療機器メーカーのA社が新規事業の探索をはじめ、そのプロジェクトに委員2名を選定。市場規模1000億円、売上100億円、利益10億円の事業を探せという指令のもと、マンションの1室を確保。勤怠管理なし、調査費・旅費・IT投資は上限なし、4年間は好き放題に活動という条件。この委員2名は最終事業候補を選択した。これを親会社が投資家の視点で選別し、始めた企業がやがて大きく育った」というものである。

なるほど、仕掛けはそれに類したものだったのかもしれない。分野も規模も異なるが、われわれに与えられた自由度や研究内容の「つかみどころのなさ」などの環境は似ていると言っているのではないかな。結局、われわれの研究チームは5人の委員を委嘱し、研究会やフォーラムで議論を重ね、各委員が1章ずつ受け持った論文を集成して『ボランタリー経済と企業』にまとめて出版した。このテーマの卒業論文として知恵を絞ったつもりではあるが、終わりなき旅路におけるひとつの標識くらいは示せたのだろうか。

研究所における「ボランタリーエコノミー」研究は、これをもって終幕を迎えたが、果たして「時代の予兆」をつかむことができたのだろうか。NPO法の制定や、NPO団体の活動、ボランティアの活躍を見ると、時代のフレームがかなり変わったことが感じられる。「ボランタリーエコノミー」、ないし「ボランタリー経済」という用語が浸透しているわけではないが、世の中に「ボランタリー」な思考と行動を意識する人が増えてくれれば幸いである。

研究所で第2期、第3期のテーマのまとめ役となった三田義之、根本博の両名は、その後、それぞれ大学教員として関西と北陸で「ボランタリー経済」を意識した論文を折に触れて書いてきた。それらを一覧表にして掲げる。二人が研究所を退任した後も、それぞれ「ボランタリー経済」の基本的精神を伝えるべく、さまざまな角度から論文

等に取り組んだことが分かっていただけたと思う。

三田・根本による「ボランティア経済」に関する論考

著者	書名・論文名	出版社・大学	発行年月
三田	『日本経済の構造改革—実現する21世紀ボランティア社会』	中央経済社	2000年9月
三田	日本経済と『ボランティア経済』との親和性について	流通科学大学論集—経済・経営情報編第11巻第2号	2002年11月
三田	くらしのための企業—ボランティア経済の視点から	伊賀隆先生学長退任記念論集	2004年2月
三田	インド経済の持続的発展可能性—ボランティア経済の視点から	流通科学大学論集—経済・経営情報編第15巻第3号	2007年3月
三田	仮説 仮説江戸の経済倫理—「思いやり」「関わり合い」「もったいない」そして「連」	江戸連其の九	2014年3月
根本	ボランティア経済による地域の再生・序説	金沢学院大学紀要経営・経済・社会学編第3号	2005年3月
根本	市場を補完するボランティア経済の担い手について	金沢学院大学紀要経営・経済・情報・自然科学編第7号	2009年3月
根本	ボランティア経済における女性の役割	金沢学院大学紀要経営・経済・情報・自然科学編第8号	2010年3月
根本	拡大するボランティア経済学の領域	金沢学院大学紀要経営・経済・情報科学・自然科学編第12号	2014年3月
根本	『人にやさしい経済学』	北國新聞社	2015年4月

4 「見返り」は必要—「損得を度外視」は理想論

長く「ボランティア経済」に関する考察を続けてきて感じることもある。それは人間の本性に関することで、わかりやすく言えば、「性善説を取るか、性悪説を取るか」という論争において、いずれに与するかという問題である。生まれながら100%の善人も、100%の悪人もいないと思うが、ボランティア経済では性善説寄りの見解を支持している。自発的な寄付にしてもボランティアにしても、人を思いやる気持ちから発する行動であり、悪人にはできないことである。しかし、何の見返りもなく、損得を顧みずにそのような美しい行動を常にとることができるのかと問えば、絶対にそうだと自信をもって答えられるわけではない。では人間をして、そのような行動に向かわしめるものは何なのか。

企業の社会貢献について触れたところで、かつて株主に支持されなかったことなどから企業が積極的に対応する目標ではなかったが、時代の空気が変わって、今では社訓・社是に掲げていない企業はないと言っていい状況になっている、と述べた。それは社会貢献に取り組む企業は評価が高いので、企業イメージの向上に役立つことが常識になったからである。社会貢献に取り組むことは即座に利益に結び付くものではないが、企業のイメージアップを通じて、やがて企業業績に必ず反映されることが理解

されたのである。「損して得を取る」という言葉が示すように、いずれ利益になって帰ってくるから当面は損をしてもじっと我慢する。つまり、いずれ見返りがあるから当面の損失には目をつぶる。

「ボランタリー経済」に対する理解を広める核心は、ここにあるのではないかと思う。損をしたままで終わるようなことは賢い人間はしない。一見無償の行為のように見えても、後で代償が得られることが予見できるようなことなら、人は進んで行なうのではないだろうか。このような観点でみることができるよう事例をいくつか挙げてみよう。

(1) 税制によるインセンティブ付与

税はお金の流れを変える。「ボランタリー経済」の観点から注目されるのは寄附税制である。

等価交換を基本とする市場経済で無償の行動は例外的なものであるが、その代表的なものに金銭の提供としての「寄付」がある。近年、寄付をすると寄付金控除または税額控除の適用を受けることのできる「認定NPO法人」の増加などから寄付金が増加している。年初の能登半島地震の被災地に対しては、多額の支援金・義援金が送られている。これは国民からの自発的な資金の提供であるが、税制上の還付金があることが寄付金の増加に結び付いている。寄付という行為は人間の善意に基づく自発的なものである。ただ、それを後押ししているのは税制である。この場合、税制が「ボランタリー経済」を支えていることになる。

同じことは「ふるさと納税」についても言える。この制度は2008[平成20]年度税制改正によって導入されたものである。主目的は、居住地以外の自分の選んだ自治体に住民税を納めることができるというもので、大都市に片寄りがちな財源を過疎地域などに回す流れを作ることができる。人々にこの行為を促す仕組みとして、寄付金控除があり、実際の最終的な負担はわずかである。ただ、納税額を増やしたい自治体が過度のお礼品を提供する風潮が広がり、一時大きな問題となった。また、あまり指摘されない事ではあるが、高額所得者ほどこの制度から受ける恩恵が大きくなるのはやや不公平感がある。そうした問題はあるが、住民税の流れを変え、人口の少ない地域に財源を回す工夫としては、よく考えられた仕組みである。この制度が機能し、地域間の格差是正に結び付くようであれば、結果的に地域政策の改善に寄与したことになり、「ボランタリー経済」の精神に沿った政策である。

このほか、政府が掛け声とともに導入している「小額投資非課税制度（NISA）」についても、その本来の目的は貯蓄から投資への転換であり、個人の金融資産を投資に振り向けることで経済の活性化を図ろうとするものである。それというのも主要国に比べて、わが国では金融機関への預貯金が企業の設備資金等へ融資されるという「間接金融」に偏っており、個人が株式投資などを通じて自分で企業を選べる「直接金融」が広く機能していなかったことが、経済の活性化を妨げてきたと考えられてきたからである。NISAに対する非課税制度の拡大が個人の金融資産の流れを変えるきっかけになれば、長期停滞からの脱却につながるとの期待感がある。ここにも税制を通じて個人の資金の流れを変えようとの意図が明確に示されている。結果的に経済の活性化

につながるものであり、個人が税制によってインセンティブを付与されていることが根本にある点では「寄付」や「ふるさと納税」と同じからくりであると言える。

(2) 国から地方への財政移転を通じた住民の福祉向上

個人のレベルではないところにも「ボランティア経済」の論理で説明できることがある。

国家財政と地方自治体財政は基本的にはそれぞれ独立しているが、国家が二つの目的、すなわち財源不足の自治体を守るためと、自治体間の格差を是正するために、地方に財政移転を行っている点では、両者はつながっている。

具体的には、一つは使途を特定していない「地方交付税」であり、もう一つは使途を特定している「国庫支出金」による財政移転である。地方から見れば、自由に使える地方交付税の方に、より有難味があるのは当然であるが、国から見れば、地域間に格差が生じては都合が悪いこともあるので、横並びにするために一定の国庫支出金は必要と考えてきた。

しかし、国家財政の収支不均衡が続いたので、財政移転も金額的に制約を受け、長期的には地方の言い分を通す形で地方財政改革が進められてきた。このようにして、次第に地方の自主性が尊重されるようになってきたのは、住民に近いところで行政を実施する基礎自治体の意思が尊重されるわけだから、住民にとって望ましい結果であり、「ボランティア経済」の本旨に合致している。

この問題も、住民の意思もあるが、国家財政の収支不均衡が本源的な背景となっており、結果的に住民は意思に沿った行政サービスを受ける可能性を拡大させたことになる。すなわち、2種類の財政移転の合計額が制約を受ける中で、住民の意思にかなうような歳出を行なえるように、地方交付税に傾斜した方向で改革が行なわれてきたことは、住民本位の行政が実行されるという意味で「ボランティア経済」の主旨にかなっていると評価される。

(3) 経済協力におけるウィンウィン関係

国際関係でも、「ボランティア経済」の論理で相互に利益を得る状況を例示することができる。先進国と途上国との間で実施されている「経済協力 (ODA)」を取り上げてみよう。これは南北間の格差是正のために、先進国が途上国に対して各種の経済的援助を与えるものであるが、ここで言及したいのは「要請主義」と呼ばれる対象案件の選定方法である。

例えば、「技術協力」の一環として、わが国の技術や知見を相手国に伝えることを目的として行う「専門家派遣」では、わが国が専門家の選定を行い、その専門家を相手国に派遣するという手順ではなく、まず相手国からどういう分野の専門家の派遣を求めるかがわが国に伝えられ、それに基づいて専門家を選定し、相手国に派遣するという手順、すなわち「要請主義」に基づく技術協力が行なわれている。これでは人材・資金を負担するわが国が主体的に決めることができず、受け身の経済協力ではないか、と思われるかもしれない。しかし、この流れで専門家派遣が行なわれるほうが、わが国と受け入れ国との関係がスムーズに進むからこそ要請主義が貫かれてきたのである。

そもそも経済協力の目的は、途上国のためであることを第一義とするが、「情けは人の為ならず」という言葉があるように、それは日本のためでもある。途上国を支援し、自立を促すことにより、南北格差が是正され、自由で開かれた世界経済が実現すれば、国際社会の平和と発展に貢献し、結局、わが国の安全と繁栄に資すると理解される。2023[令和5]年に閣議決定された「新開発協力大綱」では、経済協力を国益に直結する外交の最も重要なツールと位置づけ、「要請型＋オファー型」協力を掲げた。そこには厳しい財政事情に鑑み予算の効率性を高める必要があるという背景があるが、依然として「要請型」を基本に掲げており、相手国への配慮をにじませている。結局、相手国の発展がわが国の利益になる、という哲学なしには成り立たないのが経済協力の本質である。そうした意味において、ここにも「ボランタリー経済」の精神が生きっていると結論付けることができよう。

5 むすび

以上で取り上げた税・財政や国際協力などの現場では、それぞれの関係者間で相互の利害は調整されていて、誰もが最終的には利益を得る構図となっている。このように、現代において機能している各種の制度や仕組みは、一人勝ちにはならず、参加者がそれぞれ何らかの形で納得するように構築されている、と考えられる。

「ボランタリー経済」の研究では、自立性や無償性を念頭に置き、ボランティアや寄付のような利他的行為を慫慂するのが基本的姿勢だった。この路線を貫くと、どうしても議論が硬直的になり、袋小路に入り込んでしまうことがあった。最近、折に触れて「ボランタリー経済」のことを考えるにつけて、もう少し弾力的な「ものの見方」をしたほうがよかったのではないかと思うことがあるが、もちろん、これは個人的な感想である。

馬齢を重ねて後期高齢者になった。若いころからそれなりに人生を考えてきたが、研究所でお世話になった数年間を含め、51歳からの四半世紀は「ボランタリー経済」がメインテーマになっていることは確かである。今回、本稿をお引き受けしたとき、何が書けるか成算があったわけではない。書き始めてみると意外に筆が進んで、予定の紙数を埋めることができた。とはいっても「ボランタリー経済」の世界は無限に広がっており、そのほんの一部を垣間見ることができたに過ぎないと思う。

最後に、アーカイヴス・レポートに書く機会を与えてくださった島津千登世さんに感謝し、筆をおくこととしたい。

Key Information

「下河辺淳アーカイヴス」所蔵資料より、
下河辺淳の著作物を、資料の作成あるいは発行年順に収録しています。



奉仕ではなく“個々の思い” —ボランティア活動をめぐって—

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

アメリカの企業では、学生時代にどのようなボランティア活動をどれくらいやってきたかということが、社員の採用の条件のひとつになっていますね。日本では、逆にへたをすると学生時代になにも勉強してこなかったのではないの、などという話になりかねません。もっとも、最近では例の脱偏差値の動きと関連して、高校入試の内申書評定にボランティア活動への参加が加えられるようになってくるなど、少しずつ変化のきざしが見えてきてはいますが…。

また、アメリカの場合ですと、有給でボランティア活動に社員が参加することを認める企業が増えてきつつあります。日本でも、まだまだ極めて少数ですが、青年海外協力隊などの国際貢献活動への参加に対して、ボランティア休職制度を導入する企業が現れてきています。こうした企業の動きは、社会活動への個人の参加が、企業の仕事にプラスになる、企業の枠を超えた体験に身をおいてくることが、会社をよくする基礎になるということに気が付いてきたということだと思います。

ボランティア活動は、個人の自発的な意志で参加することであり、一般的には、個人が自分の時間とお金で社会貢献をなすことだというふうに理解され、非営利を旨とした活動であるとされています。特に日本では、「無償の社会奉仕活動」といった感じでとらえられている向きが強いのですが、しかし私は今やその範囲を超えるべきであろうと思っています。

というのも、ボランティア活動が、労力の提供に対する費用負担という側面を無視しては成り立たないものだというところに、みんな気づいてきたからです。ご主人の稼ぎで生活の心配がない奥様や、年金などで老後を送っておられるお年寄りの方々の好意に寄りかかってばかりいたのでは、せっかくのボランティア活動も先細りになってしまいます。生活に困らない人たちの奉仕活動という枠内で考えていたのでは、やがていきづまってくるのは明らかです。

また、犠牲の気持ちだけでは長続きしないものでもあります。自分が主体的に参加していることの満足感と達成感があって、はじめて永続性をもちうるものだという事です。

そこで私がはたと気が付いたのは、一人ひとりの“個々の思い”それがボランティアの根底にあるということです。なにをどうしたいかという、自分の価値観に導かれてボランティア活動というものは成立している。だれかに勧められてというのも、きっかけとしては重要だけれど、本当に長続きする源泉は、自分なりの社会に対する“思い”が基本になっている、ということに思い至ったのです。皆さんは、どうお考えでしょうか。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『代理店ニュースTOKIO倶楽部』No.478、東京海上火災保険株式会社、1994年6月

資料番号：199406010

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199406010&sub=>

阪神大震災の意味するもの

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

阪神大震災の文明史的位

阪神大震災での被害の中心であった神戸は、19世紀まで漁村であったが、明治政府のとった近代化政策により、海外との交流の玄関口として、横浜と並んで知られるようになった。いろいろの国の文化を備えたユニークな都市として成長してきた。

ところが次第に、船が人や文化を運ぶものではなく、貨物だけを運ぶようになり、神戸港というとコンテナを連想するようになってきた。そのため文化的な国際都市というイメージは失われて、神戸という町の未来に問題を投げかけることになり、文明史的に見れば非常に難しい都市となってきた。

高度成長期には、工場を誘致して貨物に対応しようとした、いわば産業都市化の方向を歩み始めた時期もある。ところが、これも重工長大時代ではないということで立ち止まり、今度は集客に焦点を合わせた大きなプロジェクトを組み、ポートアイランドの建設等に取りかかった。そこへ円高不況が押し寄せて産業都市は空洞化し、集客型のプロジェクトもうまくいかなかったところへ地震が襲ってきた。

つまり、明治以前は漁村だった所が国際級の都市になり、歴史と共に町を発展させる努力をしてきたが、今回の大震災で今後はゴーストタウンへ加速されるという意見まで出ている。他方、これがバネとなってまた新しい神戸を造ろうという人もいる。文明史的な視点にたって神戸の未来を考えていかなければならないと思う。今はその勝負どころだ。



ポートアイランドのライナー埠頭
（写真提供：神戸市）

しかし、こうした未来ビジョンは、家が倒壊して避難所暮らしをしている人からは「そんな悠長なことを言っている場合ではないだろう」というお叱りを受けることになるだろう。復興のために何をするかという優先順位から言えば、もう少し現実的なテーマはいっぱいあるが、今ここで神戸の未来を語っておかないと、神戸が駄目になってしまうかもしれない。大変な時だが、21世紀にむかって明るい文明を求めるとと神戸の復興を一致させていかなければならない。

ボランティアを軸とした市民社会の構築を

今回の大震災の復興にあたって、行政への過信は止めてもらいたいと思う。復興の本質は市民一人ひとりの動きに期待せざるを得ない。市民のボランティアな活動を原点とした市民社会が形成される中で、行政がそれにどのように協力できていくのかということが基本構図だ。

ところがこういうことについて、公然と議論できる場が意外と少ない。政治家は選挙の際の票が欲しいし、役人は人々にとって嫌なことは言わないし、マスメディアは多くの人に受け入れられることしか言わないし、最近では学者まで世間に厳しいことは言わない傾向になってきている。このように全体が市民におもねるような構図になってきているのだが、実はこのようなことによって市民が裏切られていくことになっていくのだ。

ボランティアは体験を通じてしか成長しないものである。理論が正当だから動くというものではない。今回の震災で多くの人々がボランティアとして活動し、もしくは関心を持つことになった。このことは今後のわが国のあり方を考える上で意義ある材料を確保したことになる。これまでになかったボランティアのエネルギーが出てきたのだから、たとえ失敗の事例があったとしても、そのようなことについては寛容でいなければならない。

ボランティアは今回の経験を経て、ボランティアにとってどのようなことが得意分野であり、どのようなことが弱さであったのかを整理する必要がある。この整理がきちりとできればわが国のボランティア活動も飛躍的に発展するだろう。

今回の震災を機にして、ボランティアに人格や税制上の優遇措置を与えるべきだという「NPO立法」についての議論が沸騰している。このようなボランティア活動の環境整備を行っていくことは良いことであるが、ボランタリーの基本は制度があるからやっていくのではないということを知っておいてほしい。ボランタリーの人が「お金がないから何とかしてほしい」と要求するのではなく、その運動を見ている周りの人が「この運動をなんとか成功させるために支援したい」というようになってお金が集まってくるというのが基本だ。補助金や税制上の優遇措置に期待して、それができないなら運動をやらないというような考え方があるとすれば誤りだと思う。

情報ネットワークの形成を

阪神大震災で特徴的なことのひとつは、正確な情報を手に入れることがいかに重要であるかが誰の目にもわかるようになってきたということであえる。不確実な情報しか持たない人や企業は、戸惑いと無駄なエネルギーを使ってしまっている。

この震災で情報の伝達についてパソコン通信の威力が証明された。パソコン通信には少なくとも政府の情報については正確に提供されている。これにアプローチできるかどうかということで、必要な情報を得られるかどうかが決まることがある。

インターネットが軸となって、パソコン通信の大手のネットであるPC-VANとNIFTYとIBMのPEOPLEが情報の互換性を確保するというような、これまでにはできなかったことが始められた。また、ボランティア団体が現地の被災者のニーズをパソコン通信で全国に流し、それに全国から応えるというような意味ある活用がされている。ニーズとボランタリーな意欲が直接に結びついているわけで、このことは素晴らしいことだと思う。ただし、現状でパソコン通信を利用できる人は少数だから、この情報をプリントアウトして必要な人たちにボランティアが配るというような工夫も必要となるだろう。

震災における情報についてはパソコン通信という通信技術だけではなく、専門的な

知識や技能を持った人材のネットワークを図っていくことも重要なことである。例えば、震災の応急措置が終われば、街づくりがテーマになってくるわけで、こうしたことに知識のある建築家や都市計画の専門家の協力が不可欠である。また、被災した高齢者は大変な苦勞をしており、生きる希望を無くしている人も多くいる。このような人にこれまで高齢者の介護に参加してきたボランティアな人々がその経験と技術を生かして対応していくことは意義深いことだと思う。

今回の震災においては、わが国の社会システムが問われているだけでなく、市民の一人ひとりがどのようにかわり合って社会をつくっていくのかという大きな課題も提起されているのではないかな。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

ふれあいねっと増刊号『備えあれば憂いなし』、社団法人長寿社会文化協会（WAC）、1995年3月

資料番号：199503014

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199503014&sub=>



仮設栈橋の風景 六甲アイランド
（写真提供：神戸市）

震災復興とボランティアの組織化

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

1 阪神大震災とボランティア

1-1 ボランティア参加の人員構成について

今日は、震災関連の仕事をしている関係もありまして、何といたっても最初は阪神淡路地震とボランティアに関して、私が思ったことを少しお話ししようと思います。1月17日に地震が起きまして、そしてその日から続々とボランティアの方が、阪神、特に神戸へ入っていらっしゃいました。初めの一週間くらいは、1日に2、3万人ものボランティアの方々が現地に入られたと調査されています。しかし、今では恐らく10分の1の2000～3000人程度ではないかと思っています。地震が起こりましてから1カ月くらいは、ボランティアの方々にいっぱい来ていただきました。とにかく人間ですから、あの災害を見、また困っている人を見た時、目的よりも体が動いてここへ来てしまったというような方々が、とても大勢いらっしゃいました。やはり人間ってこういうふうになると思いました。

しかし、現実には被災を受けてどうしようかと困っていらっしゃる現場の方々と、黙って見ていられないといって飛び込んで来られた方々との両方が混乱しておりまして、何をどうしたらよいかもよく分からない状況でありました。時には被災した人々の迷惑にさえなるという非難も受けながら、それでも被災者のために、物を運んだり食事の世話をしたりということをして、今日につないできました。この辺で、ボランティアな人々がこの際とても大きな課題になった、ということはご承知の通りです。しかもその2、3万人の方々は、個人という方も大勢いらっしゃいましたが、グループの一員として来られた方も大勢おられました。私が把握しているグループだけでも、120～130グループくらいありますから、実際にはもっと多かったのかもしれませんが。個人でいらっしゃるボランティアとグループとがあって、現場が動いていったわけであります。

そして、その内訳は、県が調べた統計で言いますと、いらした方の73%は、20歳前後30歳前の若者でしたから、まあ簡単に言えば、学生さんと言っていいかもしれません。こういった方々が、ボランティアで参加された方々の73%を占めるというのは、私にとってみると、ちょっと意外でありました。これだけ若い人たちが震災のボランティアに参加するということは、非常に大きな意味を持っていると思います。しかし、この73%の方々は、まだ社会的な生活にはこれからという若さであります。しかも生活の技術という点でも、まだ、学生レベルでしかないということがありますから、被災している現場で直接生活にぶつかった時に、なかなか対処が難しいということがありました。しかし、熱心で善意があり行動的でありますから、物を運ぶということについては、徹底的な役割を果たしたということでもあります。また、残りの26%にあたる30歳以上の方々は、社会人、主婦ということで、自分の生活体験をいろいろと持っている方々でありました。今度のボランティア参加者の中身というのが、そう

いう生活未経験—と言うと言い過ぎかもしれませんが、生活未経験の若い学生さんが73%、社会経験を持った人たちが26%、というような構造であった。こういうことが被災地のボランティア活動の一つの側面であります。

しかも社会的ボランティア活動の経験については、70%の人が初めてということで、ボランティアとしての経験のある人は30%くらいでした。今回初めてボランティアに参加した人が多かった。これも特色であります。そして、参加した動機としては、「何か役に立つような仕事をしてみたい」ということや、「いや、自分がボランティアの体験をすることが重要だ」ということとか、いろんな理由がありました。いわゆるボランティアの特色というのは、自分でやろうというのが原点であって、自分がやりたいことをやるのであって、人に言われてやることではないということは、被災地にいらした方々に共通していたと思っています。

しかし実際に来てぶつかった現実には、そう簡単ではありませんでした。というのも、受けた被災というのは、昼も夜もないし、土曜も日曜もありませんから、初めて参加された方々にとって過労が相当大変なものになりました。そして先ほど言いましたように、被災した方々との人間関係もうまく行かないことも、ずいぶんとありました。被災者側からは、「ボランティアの面倒見るのにくたびれた」との意見までもありまして、相互の人間関係というのは、なかなか複雑でした。しかもいらした方々で、かなり時間が経ってもどこで何をしたらよいのかわからないといって混乱された方もあり、怒って帰ってしまった方々もおられます。さらにはボランティア同士の助け合いというのも意外に難しく、やはりグループごとに特性があり、わがグループはというような主張が出たために、ボランティア同士の人間関係の調整も困難であったというようなことも経験いたしました。

しかし、総括的にはどうだったかとうかがいますと、やはりこういったようなことをまたやりたい、という方が60%くらいいらした。こういうことからすれば、大半の方々は、大きな意味があったと思って、お帰りになったんだろうなというふうに思っています。



1-2 ボランティアの役割

若い学生が中心であったこともあって、専門的な活動というよりは、物資を運ぶとか、掃除をするとか、炊き出しを手伝うというようなこと、つまり、非常に基礎的な活動に参加された方が多かったと思うのです。そして、ボランティアに参加された方が言ったことは、災害で困っている人たちの具体的な情報を、自分たちにもっと提供してくれるところがあればありがたかったということです。こういうことが、一つの大きな結論であったかもしれません。そういったことで、被災地の現場で今日まで動いてきましたが、時間が経つと問題がどんどん違ってきます。これまでのような、避難所生活というような形から、だんだんと通常の生活へと移行していきます。通常の生活といっても問題が残りますので、今度は、単純に物を運んだり炊き出しをしたりするということから、むしろかなり専門性の高い注文が増えてきています。

例えば、病院に行くほどではないにしても体の調子が悪いという方が多い。そして、恐怖が残ってしまったとか、あるいは将来の生活に不安が絶えないというような方も出てきています。特に老人たちには後遺症がかなり残って、死亡率が普通よりも少し高くなっているんじゃないかという心配もあります。さらには、子どもたちにも地震のストレスは残ってしまっていて、こういう方々へのお世話をどうするかというのが、現在かなり大きなテーマになっております。

これは、医師・看護婦の方々が当たっておられますけれども、何かそれを超えたボランティアが必要とされている。つまり簡単に言えば、ストレスを持っている方々に対して、話し相手というものが相当重要でありまして、病院ですと、外来で少々待ったあげく診察は数分というようなことで、かえってストレスがたまってしまう。そこで、いろんな組織の方々が、そういうことに対応しようとしておりますが、容易ではありません。昔からのことと言えば、宗教団体が、ある一つの役割を果たすということもあるように思いますが、神戸ですと、キリスト教というテーマが大きく、また仏教も入ってきておりますし、宗教もかなり多彩であるわけです。宗教が、単なる葬儀屋さんに終わるのではなく、住民の心の問題に、ある一つの役割を果たすということも、重要になってきていると思うわけであります。

しかも、最近被災地は、安心して住むということを非常に大きなテーマとし、住みやすい街作りに挑戦しています。その土木・建築工事の方は、行政なり建設業者なりでやれますが、重要な「心のテーマ」であるここに住むということ、どのようにして街というコミュニティを作るのかということの実現のためのリーダーを必要としております。これもいろんな職業の方に、ボランティアの専門家として来ていただくことになってきています。要するに、災害を受けて学生さんを中心とした生活の基礎的なところをお手伝いするという時期から、今ではかなり高度な専門的な知識を持ったボランティアの方々に大きく期待する時期に移ってきたということを被災地の例としてお話ししたかったわけであります。

1-3 市民社会とボランティア

こういう時に、ボランティアを指導するリーダーになる人材がとても必要であります。日本ではこういう市民社会に対するボランティアということが、まだ成熟していない時期ですから、リーダーに恵まれていないということもあります。しかし、被災地で拝見していて、かなりリーダーシップを取ってくださっている方も見受けるようになってきました。その時に、やはり、基本になるのは、よそから助けにきた人の力を借りるのではなくて、地元の住民の皆さん方自身の助け合いだということ、再認識しております。神戸という街では、小さな町内会等で助け合い運動がいろいろな形で残されていた。それが原点にあって、それにボランティアな支援が加わるということではないだろうか、と思っています。ボランティア活動は専門性で支えられると同時に、実は地元のコミュニティが成熟することが加わることで効果があがるのではないかと思います。

最近新しい言葉としては、グループホームというのが、介護の世界で出てきました。一つのホームといいますか、向こう三軒両隣という言い方もあると思いますが、地域

でホームというものを持つ。あるいはファミリーとして血縁だけではなくて、家族ぐるみで付き合うような交際というものが街にできてくる。そうするとボランティアなことが本当に有効に働いていく。こういうことが神戸で実感できたと思うのです。ボランティアは、高齢者、身体障害者、あるいは災害を受けた方々、つまり、困った方々を介護することで始まりますけれども、だんだんと、市民のための公共的な利益をいかに確保するかということに、仕事に移転してきているとも言えるだろうと思っています。そして、こういった経験を被災地の方々が体験したことは、日本にとってとても大きな意義があると思いました。

ただ、基本的には、日本という国は企業社会であって、市民社会が十分形成されておりませんので、その分だけ、ボランティア活動が十分、100%効果を上げるということになっていないと思うのです。やはりボランティアが生きてくるという前提には、市民社会の成長・発展と並行することが必要になります。今回は、企業社会から、市民社会への移行のプロセスを通っている途中の出来事であった、ということも記録されてよいテーマではないかと、私は思っています。この辺りは、後段で少し企業論をやってみたいと思います。

1-4 企業社会とボランティア

そういうような時に私が神戸で注目したのは、よそから入ってきたボランティアとは別の、地元で仕事をしている、例えば新聞社に勤めている新聞記者であるとか、県庁や市役所に勤めている公務員、被災を受けた企業の会社員といった方々が、何をどう考え何をしたかということです。これは、企業社会というものの特色が出ていると思いました。

例えば、新聞記者が現地取材に行って新聞の記事を書きます。ところが現場へ行くと、記事を書くことが先か、困っている人を救援するのが先かということで非常に悩んでいます。会社の社員としてだけで言えば、さっさと取材して記事を書いて新聞に載せればそれでいいわけです。しかし、現場で苦しんでいる人を見ると、記事を書かねばと思いつつも迷って、お医者さんと呼んでこなくちゃとか、家族に知らせなくてはとか、人間は誰でも皆思うわけです。そのあたりで、サラリーマンとしての新聞記者とボランティアとしての自分というものが、自分の中に同居しているということが非常に大きなテーマでした。

県庁の職員でも、衛生担当の職員が、県庁の衛生部の仕事で現場に行くんですが、自分の仕事だけやれば帰ってしまうということはなかなかできない。場合によると、自分が知っている医療措置を提供しようとさえ思ってしまう。法律的にいうと、薬剤師でも医者でもない公務員が患者に薬を飲ませることは、違法行為になります。けれども、そんなこと言っていられないというあたりで県庁の職員にも実は、個人のボランティアなものが出てきた。そういったことがあります。

これらは企業の社員でも同じでして、今度もいろんな会社がボランティアでメセナ活動として被災地にきて仕事をしてくださった。社員の方々が、いろいろとしてくださった。実は、こういった方々が現場に出ると、会社のボランティアというものを超えるテーマを、自分の気持ちの中に持っけてしまいますから、会社に帰るのも忘れて、

徹夜で手伝ってしまったというような人も出てくる。

日本社会のボランティアの特色として、自分が属している団体の仕事、それにプラスして、自分のボランティアなものが出てくるということが、神戸で見えてきた。これは120～130も来てくださったボランティアグループという立場とは違って、団体といえますか、企業といえますか、職員の自発性というあたりが一つの注目すべきテーマであったことも申し上げておきたいと思うわけであります。

また、そういうようなことのほかに、政党であるとか労働組合、学校法人、宗教法人、生協というような組織においてもボランティア性を発揮してくださっています。これは自分の属している非営利組織という枠というものを越えたところで、同じようなボランティア的な活動が出ているという特色ではないかと思います。

1-5 通信ネットワークの役割

もう一つだけお話しますと、通信が発達している反面、通信が被害を受けたために災害の被害が大きくなったというマイナス面が一つあります。しかし、ここで話したいのは、通信というものがボランティアをいかに助けるかという要素です。これは、これまでと違った要素ではないかと思っています。実はインターネットにかなり早く神戸の事情が出されましたので、国内よりも、とは言いませんが、非常に早くパソコンで情報を得た世界各国の人たちから、お見舞いとか、何を手伝ったらよいかなどの問い合わせが来ていました。それを受けて通信が、こういう災害の救援のためのボランティアとして動くということを知ったことも、一つのテーマでありました。いろいろ困ったことが起きた時のこういうマルチメディアの役割論というものも、相当重要になったと思います。



要するに、私たちは、被災地の仕事をしていて、そういった経験をいろいろ得ましたから、今後はどうやって生かすかということが課題になって来ているということを申し上げておきます。これからどういうふうに発展していくかということは、また別の機会にお話することもあるでしょうし、何か質問をいただけたらそれでお話してもいいんですが、被災地がらみのお話はこれくらいにさせていただきます。

2 ボランティアと組織化

2-1 ボランティアの概念とこれからのボランティアを担う人々

二つ目に申し上げたいのは、一般論でありまして、ボランティアとかNPOとかNGOとか、特に関西においてこれらが非常に大きな話題になっていると私は受け取っています。それらについて若干、私の考えをお話してみようと思います。ボランティアという言葉に関して、まず概念を定めたほうがいいんじゃないかと思っています。それはなぜかと言いますと、ボランティアというものはあくまでも個人の問題であり、組織化することは便宜上あったとしても、原点において個人であるということを明確に

した方が良いと思うからです。その個人が、自らの意志でやることがボランティア活動の原点であって、人に言われたり、グループに属してやることではないということです。むしろやれと言われても自分がやりたくなかったらやらないということです。やれと言われて、自分がやってみたいということであればそれはとても良いことです。しかし、ボランティアは個人が自らの意志でやる活動であるということを改めて整理しておきたいと思うわけであります。



先ほど神戸の例で言いましたが、大学だろうが、役所だろうが、または新聞社、企業、病院、全ての組織において個々人は、その構成員として生活していますから、組織の論理の中で生きていくということも必要なことではありますが、それを越えた、自らのボランティアという意志を持つことが今重要であるということをお願いしたいわけです。むしろ逆に各組織に勤めている一人一人が、自分の自らの意志でボランティア性を持つことで、組織が生き返り元気が出るということにつながってゆくと思うわけです。

企業社会の時は、企業としての組織の論理に自分が埋没されていくというのが、自分たちの態度であり、良いことと思っていたかもしれませんが、しかし、企業社会から市民社会への移行によって、企業のための社員ではなくて、社員あつての企業ということが言われている。社員というものが、自らの意志を持ちボランティア性を持つということが、今日ほど重要とされる時はないと思っているわけです。それだけに個人としても自分の専門性というのがあって、大学はどこを出たかということさえ自分を拘束したりします。大学出てから私のように50年も経ちますと、東大の建築を卒業したと言われても何の関係もないという、経歴の紹介としては出来が悪いと思ったりしたんですけれど。自分というものの役割とか専門性というものがどんどん展開して変化するという社会でなければ意味がない、ということを感じるようになっていくわけであります。

それだけに、実はそういう拘束を受けない人たちというのが、今ボランティアのテーマになって来まして、その一つが学生であります。学生は企業社会の拘束をまだ受けていないということがあります。もう一つは、企業の定年退職者でありまして、ようやく自由な身になって、自分はどうか生きていこうというのを考える人たちが増えて来ている。高齢化社会が来なきゃ日本は救われないと私は思っております。高齢者だけが日本の財産ということを再確認したいと思っております。現在、65歳以上が1800万人いますけれど、全人口の何割などということは全く意味のないことであって、1800万人がどうかという実態を語るべきです。

それに関して、私がいろんな点で勉強した結果としては、300万人が社会的介護を必要としている。これは経済的あるいは健康的、あるいは家族に恵まれないとか、いろんなトラブルによります。こういったニーズに対しどういったサービスを提供するか、またボランティアにそれをどうサポートするかということは、いくら論じても足りないくらい大切なテーマです。しかし、今日言いたいのは1800万人のうちの300万人よ

りも、1500万人の方でありまして、1500万人を分析しますと9割方自宅を持っており、貯蓄は一般の人より高く、健康でまだ俺は年寄りとは呼ばれたくない人が大半です。暇があって、お金があって、健康という人が1500万人もいるのに、これを資源として認めないという国は滅びるだろう。この人たちが明るい社会を作ってくれるというボランティア性が日本に最も期待されていることだと思っています。

もう一つは、専業主婦の方々でありまして、この方々が、子育てが終わった段階で果たしてどう生きるか、ということを考え始めたというところに、私はものすごく大きな評価をしております。老人の在宅看護のお手伝いを、全国回ってみても大部分が専業主婦の方々が担っており、この熱心さには圧倒されてしまうわけです。厚生省のゴールドプランなんかに任せていたらとても駄目ですよ、あれが出来ると寝たきり老人が増えたりしないですか、なんていうおばちゃんもいます。日本で企業社会にいる男女とともに、学生や高齢者、定年退職者、専業主婦の皆さん他のバイタリティというものが、ボランティアの社会的基礎であるということを思うわけであります。

2-2 ボランティアと組織化

次に組織化についてですが、ボランティアを組織化するということを間違えてはいけないと言いたいわけです。企業社会のわれわれは団体が出来てそこへ帰属すると、仕事が出来たような気がします。ですから、ボランティアという団体が出来てそのメンバーになると、もうやったという気がしてしまう。しかし、現実には、ちょっと忙しくて参加もできていないというようなことになりかねない。しかし、ボランティアという言葉の本質的な意味は、自らの意志でそして自ら活動するということですから、どこかのボランティアグループに帰属するということは便利ではあっても本質的な問題ではありません。ボランティアを組織化するということを前提に議論することには、少し危険があると思っております。

しかし、一人一人の力がそんなに強いはずがありませんから、みんなで集まって助け合って自分の意志を貫徹していこうとすることは当然であります。これは人間でなくても猿だって同じであって、集団を組んでいて、ボスがいて、みんなで行動して生きていくってことは当たり前のことです。ボランティアで個人個人でやるにしても、助け合いという形で大いに人の力を借りなければいけないということを、一つ言いたいと思います。

2-3 NPOとPO

そのことに関連して最近、NPOということがとても大きなテーマであります。これも少し問題があるんじゃないかと思っています。それは、ボランティア活動を、グループ化し組織化して、そのNPOで税金まけてもらおうと。税金をまければ企業がお金くれるってというような構造で、NPOをという議論が進んでいる側面が少しあるんじゃないか。特に大阪であるんじゃないかと思っています。これは間違いだということ。今日は言いたいわけです。100%間違っているとは決して言いません。40%くらい正しいと思うんですけど、60%まづいと。

それについて何が言いたいかと言いますと、ノンプロフィットということではなく

てプロフィットを考えている企業について、もっと議論をする必要があるということです。企業が現在の状態のままではNPOをやってもお金は流れて来ないと思っています。減税するから無理矢理流すとする。社会への義理もあるし出さないと世間体が悪いというような話だと、ボランティアというものは育たないと私は思うわけです。企業の利益として、ボランティアが位置づけられなければ、駄目だと思っているわけです。お付き合いとか、義務とか義理とか、優遇措置があるからという消極的な企業は将来性がないと私は思うわけです。一つの企業がボランティア型の企業になるということをもっと議論しなければならないと思います。

それは経済学的テーマであると思いますが、企業が市場競争に勝って利益を得なければ、企業はやっていけないという構造は変わらないと思います。むしろせつせと稼がない限り、企業という魅力は出て来ないわけです。問題なのは、稼げるかという問題です。今、不景気だっていて、確かに不景気な要因はいっぱいあるんですが、私の一つの大きなテーマは、企業が儲け方がわからなくなったから儲からないと思っております。企業が儲ける方法を真剣に議論する時が来ていると思っております。



つまり、今われわれが買いたい商品はあまりない。神戸でもそうなんですけれども、産業の発展の基礎がいまだに見つからないわけです。そして、学者、官僚、経営者が集まって会議を開くと、「これからは、何ととってもファッションですよ」とか、「いや、何ととってもマルチメディアですよ」とか、「いや、バイオテクノロジーですよ」とか、「いや、これは国際化の中で…」なんて言う。それでたちどころにコンセンサスを得て帰ってみたら、何をやっていいかわからない、なんていうことを繰り返しているわけです。日本の会社一つ一つが、商品を見失ったというのが現状です。

そして、私が言いたいのは、安くて便利でとにかく効率が良いということを中心に、生活を支援する物として、車とか、家電製品という物で経済が保たれて来たということは事実ですが、これからの社会では、「人間の生活に価値ある物」ということが尺度になって来るということです。逆に言えば、企業が自分のところで作った商品が、社会的に貢献したということを自慢できなければ駄目と、そして貢献の価値によって企業の価値が決まり、それで市場の競争に勝てる。安くて勝てるというような時代ではない。高くたって、社会貢献度が高く、それが意味のある物、価値のある物であれば市場に勝てるということで、市場原理の中身それ自体が、非常に飛躍してくるという時代が来たんじゃないかと思います。工業生産技術が発達した日本とアメリカの方が、むしろ市場に弱くなって、ヨーロッパの文化の方がよほど商品価値がある。

日本の女性の方を拝見していると、製品を作って外国に売って、御自身は、ヨーロッパの物を全部身に付けていることになっているんじゃないか。イタリアのある大経営者と、東京で話し合いをしていましたら、その経営者が、東京の通勤女性を見て、愕然としまして「君、大体あれで通勤を毎日やってるのか？」と言うから、私も別に「ああそうですよ」と言いましたら、「あれはローマでは貴婦人がパーティーの時しか着ないもので、あれを着て満員列車に乗っているというのは驚いた。さすが消費大国

だ」と言われた時も、何かちょっと不思議な気がしたんですね。

これから人間にとって価値ある商品とは何かというのを、消費者の方も議論しなければなりません。車一つでも、公害をばらまく車を買おうとはしないというような価値観が、だんだん世界に広がって来たと思うのです。公害を出さない車であれば、高くとも買うとか、その商品が持っている地球と人間との間に立った、あるいは人間と人間の間立った価値に対して、商品が売れていくというような時代を考えないと駄目というのはありますね。

それが企業だって考えた時に、NPOとの役割分担は今までとは完全に違ってきます。今まで、私なんかがやってきたNPOというのは、「POがけしからん」と、「POは、世の中を悪くするだけ」という前提で、それと戦う姿勢を示すというのは、私にとってのNPOでした。けれども、今はそう言うてはいられません。NPOの立場から、POを激励して支援しないと、日本全体が危なくなってしまうところまで来ているという時代ですから、NPOの役割をPOとの関係で議論するということが今必要ではないかと思うのです。

その時に企業は、これまでのように付き合いとか、義務とかで、メセナ、もしくは寄付をしていたのが、自分の会社のためになって、やっと本格的になると思っています。ボランティアを支援しない会社は滅びるというところまで行くんじゃないかと思っています。

今は、利益が出たらその一部を寄付金という形で配っているだけですが、儲からなくても、会社の成立のためにボランティアの費用を負担しなければならないというところまでいかなければ嘘だと思っています。日本の企業のボランティア寄付金というのは、行政と同じことをやっています。下手をすると業界に集めて平等に配るとか、一社でも陳情がたくさんあると、配り方に困り薄く平等に配る方がよいという選択をしている会社が多いのではないかと思うのです。私は、それは新しい企業においては全くナンセンスで、「我が社にとって利益のあるボランティアにだけお金を出す」という方が清潔であるように思えます。

自分の会社の利益のためというのと、何だか神々しいボランティアに不潔感が出るなどと思う人がいて、かえって不潔になっています。むしろ「我が社のため」という考え方が必要です。イタリアのある会社はイタリアの美術にだけ注目し、美術にだけお金を出して、他の芸術には一切出さないそうです。この会社は美術館まで作ります。また絵描きの卵を作り上げ、完成した卵をニューヨークに連れて行って個展を開かせ、それが売れると一人前の絵描きが誕生するという活動もやっています。そして、こうした活動は100%会社の営業成績に反映しています。それどころか、自分たちの作っている商品よりもそのビジネスの方が本命の仕事ではないのかというレベルにまで達しています。日本でも、百貨店が舞台演劇場を作って演劇をやったら、観劇収入が結構入った上に観客が帰りにちょっと買い物もするという効果があったそうです。百貨店が門前商売にもなったのですね。このように、ボランティアとPOという組織間の交流が既に始まっているのではないかと思います。

今回神戸では、コピー会社がやってきてコピーを全部無料ですするというボランティア活動をしました。私はこれは非常に素晴らしいことだと思いました。会社が持って

いる力でボランティア性を発揮してくださるのは、非常にありがたいことです。しかもこのことがきっかけで、後々までその機械を使おうということになれば、会社にとっても得ですね。会社から見ると営業活動をしたようなものですが、世の中から見るとコピーの無料サービスをしてくださったというのは、一時にせよ、素晴らしい社会貢献です。企業が儲けやその儲けの分配ということを超えて、自らが持つ文化的価値でボランティアを行うという構造を、私は夢のようだと思っています。

また、団体の中で職員がそれぞれにボランティア性を発揮することで、自分が属する組織が生きていくという構造も、今お話しした企業論と同じです。大学教授も月給なりに働けばよいというのでは駄目で、月給を超えて学問とは何かを考える学者がボランティアにやって初めて、いい大学になるのではないかと思います。これは大学の先生の月給が低いからあまり言うとは叱られるかもしれませんが、月給と研究業績がどういう関係にあるかということも議論していただくと、今のPO論と同じだということに気付かれるんじゃないかと思ったりします。病院の看護婦さんとボランティア運動でお話し合いをすることがありますが、彼女たちは完全にボランティア活動ですね。職業人としての権利を主張するということも忘れていませんが、やはり各人がおおいにボランティア性を発揮することで組織が成り立っている。そういう社会こそが、企業社会を超えた市民社会の本質的な部分ではないかということ、私は申し上げたいのです。

2-4 個人と社会との新しい形

アメリカの経済学者にもいろいろなことを言う人がいまして、大企業をトップにして中小企業があり、その下に消費者がいるという立体構造で生産を行うプランテーション型は、もう20世紀で終わりだという話もあります。21世紀というのは、個人が熱帯雨林の一構成要素である時代なのだそうです。熱帯雨林という表現は、いろんな植物、樹木や鳥、虫、魚、人間など、各々が共存しつつも自立しているのに、全体のシステムがある秩序を保つという状態を指すのでしょうか。こういった熱帯雨林型の地域社会ということが、すでに言われ始めています。こうした状態が起これる時に、インターネット型の情報が生きてきて、活力のある社会が生まれてくるのでしょうか。NPOの議論はこうした側面を加味して行わなければ間違いが起こると思います。

一方で、NPOは利益を得なくてもコストが掛かります。例えばアメリカの退職者連盟というのは、サラリーマン1600万人が加盟する企業体ですが、その連盟を維持していく上での経費の賄いぶりは、経営的な手腕と言われるほどです。明らかに、大型NPOは経営手腕がなければ維持できません。自身の経営が成り立つ、すなわち費用が調達できて、かつ効果的に費用を支出できるという手腕がなければ、もはやNPOは成り立たないということです。そうした意味で、NPOとPOとの距離はますます縮まってくるだろうというのが私の見解です。

企業社会から市民社会への移行の過程で、地方自治がどのような役割を果たすかが、現在問われています。両者の谷間の地方自治のところで、ボランティアが面白い動きをすることに私は期待しています。ただ私は、地方自治体と市民の両方を合わせて地方自治と言いたいと思っています。地方自治体も、企業の変革と同様にこれから変化

していくことでしょう。単に市民社会の欠けたところを補うとか、最低基準を補償するという事に留まっていることはできません。地方自治体がボランティアに対してどういうふうに参加していくかということは、地方行政に問われたテーマであると私は考えています。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『フィランソロピー講義 1995/96 ボランティアの時代』、大阪大学経済学部、1996年10月

資料番号：199610001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199610001&sub=>

共同執筆をする前に ラディカル・ウィルの発動へ

松岡 正剛（編集工学研究所代表）

金子 郁容（慶応義塾大学教授）

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

松岡 ボランティア・エコノミー研究会の共同討議と調査も3年をへたので、そろそろわれわれの考え方をここいらでまとめようということですが、よくあるような分担執筆をするんじゃなくて、ひとつの文体としてまとまっていて、そのなかに多様な見解がまじっていったほうがいいと思っています。

下河辺 そのほうがいいですね。もともとボランティアって、そういうことですよ。

金子 ざっと分担して、そのあとまぜこぜにする。文責はわれわれ3人がとればいいんじゃないですか。ほかの研究会のメンバーにも随時参加してもらってね。

松岡 研究会以外の人々にも協力を仰ぎたい。NPOの人とか、データを集めている人とか。

金子 若い研究者もね。

下河辺 「ボランティア・エコノミー」は日本語ではどのように表現しますか。

松岡 「自発する経済」とか「自発する経済圏」ということでしょうね。

金子 「自発する公共圏」はどうですか。英語では「ボランティア・コモンズ」ですね。コモンズは共有地という意味じゃなくて、生活圏・文化圏・経済圏といった感じでつかう。最近は環境問題の研究者のあいだで「グローバル・コモンズ」という言葉もつかわれていますが、われわれのは「自発するコモンズ」。本をまとめるにあたっては、そうした新しいコモンズの経済のしくみを提案したい。

下河辺 公共圏とか共同体と一緒に語れるようになるといいでしょうね。ただ、日本の「公」という言葉は欧米とちがいますね。この本ではそこをひとつ越えておく必要がある。

松岡 日本で「公」というと、しばしば「おおやけ」という意味になってしまう。欧米では一人の個人の中に公私の両方の立場がありますが、どうも日本では「公」は外側の問題にさせられる。だから公園も公衆便所も自分の「外側」のもので、誰かが管理する遠いものになる。「おおやけ」の「やけ」は、もともとは稲の種籾を入れておく倉や家のことだったんですが、それをお上が預かったので、やがて「おおやけ」が公的な意味をもっていったんですね。それが今日まで続いているんでしょうね。

下河辺 いつも感じるのですが、道路のような公共性の高いものでも、妙なことに日本人はあまり公私の区別をしないんですよ。ところが、いざゴミを出す側から見ると「外側」になってしまう。したがって、いまこそ「公とは何か」ということを問いなおすことがとても重要です。「みんなとは何か」ですね。それとともに、あらためて「私とは何か」も問いなおされる。それで初めて「自発」の意味もしっかりしてくる。自発性といったって、いまさら始まったものじゃないですからね。

松岡 自発性の起源はすでに生命の動向にはじまっています。何といっても情報高分

子の動向によって生命の歴史ははじまったんですから。最初から「私」というか、「自己」の問題が大きかった。その後、人間の歴史は脳と言語によって情報編集にのりだしたわけですが、かつて一度も情報の自己編集性と相互編集性にもとづいて国家がデザインされたこともなく、また経済が議論されたこともない。この本はそこにもメスを入れてみたい。

金子 この本のテーマはおそらく「自発性」と「相互性」というか、「自発的な相互性」というものだとおもうんです。この二つのあいだに公私というコモンズがある。では、公私をつなぐのとは何かというと、「情報」です。そういう意味では、この本の主人公は情報なんですよ。

松岡 そう、そこに一本の筋を通したほうがいい。そもそも情報って弱いものなんです。フラジャイルなんですね。逆にいえば、情報は強くさせすぎてはいけません。情報が権力になったら情報社会は近代以前の国家と同じものになってしまうだけで、それではどうしようもない。ただし、そのためには情報の相互作用が自発的に流れるようにする必要がありますので、そこをちゃんと説明したいですね。

金子 松岡さんが「情報はひとりでいられない」って名言を吐いたけれど、その「ひとりでいられない情報」を新しい社会関係や経済関係として、どう汲み上げるか。かつては資本主義VS社会主義でしたが、これからは情報をうまく扱う経済システムの発見が課題です。市場も強い情報ばかり求めて片寄っている。

下河辺 内閣なんていちばん情報が伝わらないところです（笑）。もっとも、伝わりすぎてもうまくないし、実は処理能力もないんですが（笑）、その案配が編集できていません。

松岡 役所はどうですか。

下河辺 ヘタですよ（笑）。情報をストックすることと情報を発信することの関係がうまくいっていないんじゃないんですか。だから、溜めすぎたり、加工しすぎたりする。

松岡 情報を編集するコツはシソーラスのネットワークをつくることと、その組み合わせのなかから新しい関係性を発見することなんです。

金子 官僚は最初からシナリオに沿おうとしすぎていますよね。それでは編集にならない。

下河辺 もうひとつはタイミングなんですけど、これもあまり研究されてはいませんねえ。マスメディアのほうがタイミングをよく知っていますよ。

金子 でも、いまや情報編集は誰もがができる時代になっている。

下河辺 その情報を誰がどのように担っていくのか、そこをあきらかにしていくことでしょね。しかし、誰か特定の人が担わない情報もある。ボランタリーな情報が重要になるということもあるでしょうから、そこをどのように考えていくか。

金子 インターネットなどのネットワークでは、はじめから情報は私有性をこえています。「持ち寄り」なんですよ。

松岡 かつての伝統的なコミュニティでも情報は「持ち寄り」だったし、その情報にたいして各自が担う裁量も「持ち前」でしたからね。それが近代の強さを理念としたシステムのなかで壊れていった。そこでいま、土地に縛られないインターネットのような新たなネットワーク・コミュニティの可能性が浮上するんですね。自発するコモ

ンズは当然のことながら、ネットワークの中にも芽生えていく。

金子 シェアウェアとかね。

松岡 メーリングリストとか。そうしたネットワークの「つながり方」を見ていると、かつての伝統的なコミュニティや中世のネットワークの動き方をおもわせるところがあって、なかなかおもしろい。インターネットと伝統的共同体のあいだには何か共通性があるんじゃないですか。

下河辺 野沢村の例をはじめ、われわれが研究会で何度も議論してきた「結」「講」「座」といったしくみとネットワーク・コミュニティとの関係を、もうすこし詰めて考えるべきでしょうね。

金子 地域コミュニティは崩壊したといわれるけれど、いろいろ踏襲されているものもありますしね。「持ち寄り」と「持ち前」を生かしたコモンズですね。

松岡 コモンズに必要なものはルールとロールとツール、いいかえれば「もてなし」と「しつらい」と「ふるまい」です。

金子 制度論、組織論、メディア論というわけですね。うん、それはいい。ただ、これまではコモンズ的なボランティアな力が経済とは関係がないとおもわれていた。そんなはずはありません。この本ではそこを突っこみたい。

松岡 ボランティア・エコノミーの経済力ね。先だって金子さんや通産省の鈴木さんたちとざっと試算をしてみたら、ボランティアな経済だけで年間百兆円をはるかにこえていた。

金子 もっといくかもしれない。

下河辺 もっといくでしょう。

金子 ボランティア・エコノミーは教育からNPO活動まで、基本的には「すすんで人の役に立つ」ということでお金が回るというしくみですね。強いものが弱いものを支配するとか保護するというモデルじゃなくて、相互に関係がつながることがボランティア・エコノミーの力なんです。

松岡 お鉢が回る経済学。

金子 サンクションだけで底支えする経済には限界がある。

松岡 「関係する経済」という考え方が必要になっているんです。

下河辺 そこに新しい循環的経済のプロトタイプがあるのかどうか、そこをさぐってみてほしい。

松岡 そのばあい、かつての「小さな政府」論や「福祉国家」論で逃げないということでしょうね。

金子 それには、まず「政府か、市場か」という議論を越えておくべきなんです。市場のメカニズムに過信がある。既存の市場は重要な役割をもつでしょうが、それだけじゃ行き詰まる。最近市場の申し子であるジョージ・ソロスも榊原英資も市場原理に警鐘を鳴らしている。ネットワーク市場の可能性も検討しておかなければ。

松岡 これからは市場にもオーガニックな相互編集が必要なんですよ。いわば「相互編集市場」のようなもの。そこでは経済と文化は別々なものではなく、「経済文化」というひとつの動向として動く。歴史を見ていると、そうした可能性はいくらかもひそんでいる。

下河辺 ボランティア・エコノミーという考え方はいま急にはじまったことではなく、歴史的にいろいろ先例があったんじゃないですか。

松岡 そのあたりも書きこんでおいたほうがいいですね。近代に登場した赤十字、YMCA、協同組合、幼稚園などもみんなボランティア組織ですからね。ところが、それが変質してしまった。大衆社会や消費社会のヨミができなくなったせいです。それからもうひとつ、メルロ＝ポンティを嚆矢として、二十世紀には関係性や相互性を重視した思想もけっこうたくさん出ているのに、それらが忘れられているので、そのへんも紹介したい。

金子 ゲーム理論をつかった経済学や、進化論や動物行動学の成果も、ある視点で見ると有効になるかもしれない。

松岡 ラディカル・ウィルの歴史を背景として、新たに「自発する経済」が起爆していくような一冊にしたいですね。ほんとうは「弱さ」こそが過激なんです。✧

ボランティア・エコノミー研究会（1994年3月～1997年12月）

【コアメンバー】 ※メンバーは入れ替わりがあり、肩書は研究会参加当時

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）
 松岡 正剛（編集工学研究所所長）
 金子 郁容（慶応大学教授）
 田中 優子（法政大学教授）
 佐野 陽子（東京国際大学教授）
 藏掛 直忠（東京海上火災前顧問） ※故人
 小林 眞一（東京海上火災経営企画部部長）
 知野 光雄（東京海上火災業務企画部次長）
 岩崎 賢二（東京海上火災業務企画部課長）
 金井 薫一郎（東京海上火災経営企画部課長）
 吉沢 英雄（東京海上火災業務企画部副参事）
 三田 義之（東京海上研究所理事）
 藤原 聡明（東京海上研究所主任研究員）
 砂原 和仁（東京海上研究所主任研究員）
 渋谷 恭子（編集工学研究所代表取締役社長）
 高橋 秀元（編集工学研究所主任研究員）
 市田 炎子（編集工学研究所研究員）
 川崎 万里（編集工学研究所研究員）



【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『ボランティア経済学の誕生』、実業之日本社、1998年1月

資料番号：199801007

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199801007&sub=>

NPO、NGO

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

若者たちにとってボランティア活動でNPO、NGOへ参加することも魅力的だということが常識になってきましたね。

NPO、NGOの歴史は、アメリカにおける企業のフィランソロピー（社会貢献）の動きに始まります。アメリカでは、政治や行政の第一セクターと営利企業の第二セクターそれぞれの役割を議論した際、社会的には第三セクターの役割が重要だと認識された。NPO、NGOの出発点は第三セクター論だったんです。

日本ではこの第三セクター論はほとんどない。政府の論理、企業の論理がある恩に対して、営利を目的にしない、しかも政治や行政からも独立した第三セクターとしての論理を構築することが重要です。その論理に基づいて、より良い、より住みやすい社会をつくることが第三セクターの目的です。

非営利団体でも経営上コストはかかるわけで、費用をどう調達し、どう支出するかがカギになります。日本の第三セクターは政府の外郭団体であったり、企業のメセナ（文化支援活動）の関連団体であったりで、経営的なことは資金援助助成に依存していたが、非営利組織にも営利感覚が重要だと言われ始めている。

第三セクターが社会的貢献度が高く、組織が巨大になっていくと、経営が問題になる。アメリカの退職者連盟なんて会員が1000万人規模になると、その事務をこなすだけでも大変なコストだし、社会的貢献度を高めるには優秀なスタッフを高額で採用しなければならない。第三セクターは、かなり巨額の資金を調達しなければならないんです。

そこで政府や企業からカネを集めたい。日本では、政府でも企業でも一銭でもカネを出せば口を出すというのが常識です。アメリカのように「カネは出しても口は出さな」ということを明確にしたい。

アメリカの場合、第三セクターの収入の中で、政府、企業よりも個人からの寄付金が多いんです。アメリカ社会には大資産家がいるから、その人たちが社会貢献のために第三セクターにカネを出すことが実現しているんでしょう。日本でも資産家の寄付や相続財産の処分など期待されるところです。しかし、第三セクターの資金源は原則として会員の会費が基本財産です。

また、日本の行政改革で見ていると、政府を小さくする傍らで、民間へ行政を移行しよう、必要な社会的機能を民間化しようということがテーマですね。

その「民」とは、営利企業だけでなく、非営利な団体もあるんです。独立行政法人をつくって政府の業務の一部を委譲するという方法もとられているが、これは政府の関連機関、特殊法人と変わらない。自主独立型の純粋な第三セクター論ではないですね。

企業については、日本の企業もメセナ活動を始めてはいるけれど、ちょっと不景気風でも吹けばメセナを一番先に縮小してしまう状態にあるので、第三セクター論の経

営にはあまり手が届いていない。

日本でNPO、NGOを歴史から見てみると面白いんです。戦後50年続いた自民党一党支配の下、NPO、NGOは、その権力と戦うために集まったということが多かった。55年体制が終わりを告げるあたりから、NPO、NGOは新しい道を模索し始めた。

また、資本主義と社会主義の対決のために、社会主義を評価するグループがNPO、NGOとして活躍した。これも冷戦が終わって、新しい時代を模索することになった。

第一セクターの政府も失敗するし、第二セクターの経営市場の失敗もあって、いま、NPOやNGOの第三セクターに期待が向けられています。NPO、NGOは歴史的な背景を背負って、これから新しい流れが出てこなければいけない。

NPO、NGOは完全に自立し、あるいは自助し、干渉されることなく独自性を発揮することが大きなテーマだ。21世紀の新しい日本のために、第三セクターを支える人材を育てて、第三セクターの論理をつくり、独自性を持った組織をつくってほしい。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「飛耳長目の下河辺淳が語る 非常識私論」第39回、『週刊文春』、文藝春秋、1999年10月

資料番号：199910006

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199910006&sub=>



ボランティア経済

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

“ボランティア”の語源は、徴兵ではなく軍に参加する志願兵に始まります。それが貧困、飢餓、病気で困っている人々を見逃すことができないという、いわば博愛主義の活動に志願して参加することがボランティア活動と言われるようになった。

さらにこのボランティア活動は、自分を犠牲にすることではなく、参加したことが喜びになったり、新しい自分を発見する場になったりするという形に発展してきましたね。

今日は、もう一步踏み込んで「ボランティア経済」を考えてみましょう。

第一セクターの政府や政治の分野でも、また第二セクターの営利を目的とした企業でも、職員のボランティア活動が重要視される時代になったと思うんです。

もはや組織とマニュアルがあってサラリーマンがマニュアルどおり勤勉に働くという時代ではない。むしろ、社員がいて会社、役人がいて政府というように逆転していくことが重要ではないでしょうか。特にこれから日本が大改革の中で新しい発展をするという時代には、マニュアルを忠実にこなす人材ではなく、ボランティアな発想をするヤル気のある人材が求められます。

先週お話した第三セクターのNPO、NGOの組織においても、ボランティア団体の論理よりも活動に参加する一人ひとりの個人的ボランティアが組織の活動を支えていくのだという見方が必要です。

第三セクターのNPO、NGOは非営利、第一セクターの政府も非営利と言える。しかし、いずれも経営的な感覚をもってコスト管理をしなければ当然、活動は継続できない。

第二セクターの企業も、利益の額や率によって評価されるのが当たり前だったけれど、これからは儲けるだけではなく人類や社会への文化的貢献度が問われるのではないかと。利益のためならいかなる犠牲を払ってもよいという時代ではないですね。ロシア革命以降、資本主義に対して社会主義が全世界の話題になった。その社会主義という考え方がどうも成熟しないまま混乱している。資本主義のほうも、なかなか競争がフェアな形にならないこともあって市場の混乱が避けられない。もはや資本主義対社会主義という時代ではなく、新しい経済秩序を求めざるを得ないですね。

企業は、いかに合理的な効率の良い生産をし、安い値段で世界市場に売っていくかという市場競争に勝つことが大テーマでした。これから大競争時代に入ると言われるけれど、21世紀はそういう要求を超え、地球的なレベルで、また価値観の多様化の中で一人ひとりの生活に対しての文化的貢献度が企業に対して問われるのではないかと。

企業の利益をどのように処分するかにも、新しい時代感覚を必要としています。いままでは最優先で借入金を銀行を返し、株主に配当を出し、税金を払った。最近、メセナで一部寄付金も出している。新しい時代の企業の利益はどのように分配され、処分されれば社会的な貢献度を持つことができるか。文化に対して貢献するのと同じよ

うに、環境に対して貢献することが大テーマになります。

大量生産と大量消費を背景にした大競争時代の現代社会の経済が大転換期を迎えています。これからあらゆる分野で、一人ひとりのボランティア活動が発展の原動力となり、自主性、独自性をもって多様化を実現していくことが期待されます。

これまでの経済学の学説を超えて、ボランタリー経済学が確立されないものかと思っています。実は江戸の経済学に興味を覚えるんです。というのも、小規模生産で個人消費型の市場が成り立っていた時代、ボランタリー経済と言える状況があったと思うのです。工芸的小物の売買でも、製造者と消費者の間に一对一の関係があり、作品は永久的なものとなる。このような経済活動が文化的コミュニティを形成することにもなりました。

現代経済学者は、江戸の経済に学ぶものがあるとおかしくないですね。

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「飛耳長目の下河辺淳が語る 非常識私論」第40回、『週刊文春』、文藝春秋、1999年11月

資料番号：199911003

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199911003&sub=>



対談「ボランティア経済学への招待」刊行にあたって

香西 泰（日本経済研究センター理事長）

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

司会・三田義之（東京海上研究所理事）

ボランティア経済への着想

三田 本書のとりまとめに際しては「ボランティア経済」をどのようなものとするかについての作業仮説がおかれていません。したがって、本書ではその点については執筆者の一人ひとりで少しずつ考え方に違いが出ています。その点について、まず「ボランティア経済」の提唱者としての考え方を下河辺理事長にお伺いしたいと思います。

下河辺 いま思い出して、ボランティア経済ということの面白さを最初に感じたのは、何年か前にドラッカーが日本にやってきて、アメリカの経済体制の中で第三セクターが重要になったという話をしていた時です。ドラッカーは第一セクターの政府に対して、第二セクターが企業だが、今、第三の新しいセクターの活躍がアメリカの経済にとって重要な役割を果たす時期がきたという話をして、第一セクター、第二セクター、第三セクターを合わせた一つの経済的システムの論理性をていねいに話しました。

その時に、非営利であるNPO、NGOなどの第三セクターがボランティア経済だと言ったことに興味を持って、第三セクターとはいったい何なのかということを考えていたのが、ボランティア経済を勉強したいと考えた出発点です。今でもそう思っていて、第三セクターのNPO、NGOというのは経済主体としてどんな理解ができるのか、市場経済の中でどう位置付けるんだろうかと思うのです。

グローバリゼーションが進む中で、第三セクターというのは市場との関係でどういう役割を果たすべきなのかということがあって、その時にドラッカーは第三セクターの経営論をさかんに言いました。非営利といってもコストはかかって、コストをかけられない第三セクターは意味がないとさえ言ったのです。そして、優秀な人材が第三セクターにくるシステムを作らなければ、第三セクターは生きていられない。したがって、第一セクターや第二セクターよりもいいメンバーをつかまえるだけの指揮能力を持つべきだと言ったので、これはボランティア経済としての最大のテーマであり、アメリカだけではなく、日本でもどこでもそれがテーマじゃないかと思ったことが、私がボランティア経済ということにふれた最初なのです。

日本でもNPO、NGOが有名になってきたけれども、日本のNPO、NGOというのは、「お金」もないのに「思い」だけがあって、滅私奉公とか社会貢献という話になって、無理やり企業や政府からお金をもらっては細々とやっている。そういうのは本格的な第三セクターではなくて、第一セクターをフォローしたり、第二セクターを補足したりという意味しかないのではないか。日本では果たして、第三セクターという経済組織が成り立つものかどうか。結論的には成り立たせたいと思いながらよくわからないというのが、出発点なのです。

営利、非営利の違いと一体性

下河辺 そうすると、基本的には営利と非営利とはいったい何なのか。政府はNGOといえるのか。企業は利益団体だと決めつけているけれども、社会性がなければ市場に追いつかないだろうし、ときにはメセナ活動も重要です。そういうことで、第一、第二、第三セクター論ということについて、営利、非営利という角度から少し追いつみたいということが、初期的な感想なわけです。

そこで、日本経済をみながら、あるいは世界をみながら思ったことは、政府の役割が非常に複雑になってきたし、企業の役割も複雑になってきた中で、発展のためのエネルギーをいったいどういうところに求めるかという時に、組織に求めるという段階を少し超えてきたのではないか。政府の中にいる個人とか企業の中にいる個人が、ボランティアな活動を開始することで組織が生きてくるのであって、組織が元気な中でマニュアルどおりに個人が動くという時代ではなくなってきたのではないか、と思いついたわけです。そんな時に経済企画庁でも、「会社あつての社員ではなくて、社員あつての会社」ということを言い出しました。私からいわせてもらおうと、行政も「行政あつての役人ではなくて、役人あつての行政」ということさえ、今は問題ではないか。そうすると、個人の動きをどう認識するのかという時に、これが「ボランティア」だという言い方をしてみてもどうかと思ったわけです。

組織の論理や方向性ということと並行するのでしょうかけれども、そこに就業している個人がどんなボランティアな活動をするかで、実は全然違ってきてしまうのではないか。悪口をいうと、役所でも本当に国家のためとか社会のために活動している人というのはそんなに多くなくて、むしろ官庁のためというよりは、自分の考え方を活かそうと努力しているのではないかと思つたし、企業においても市場を開発したり製品を開発したり、商品を開発したりというのは、どうも会社ぐるみというよりは、個人のボランティアに頼るところが、実は多いのではないか。特に科学技術というようなことになると、会社というよりは個人のボランティアな研究がものをいうのではないかということを思うようになったわけです。

市場、個人、競争

下河辺 そうすると、第三セクターを論ずればよいということにとどまらなくて、第一、第二、第三セクターそれぞれが活きる社会であるためには、組織よりも個人の「ボランティア」ということに依存することが大きくなる社会でなければならないのではないかということを思い始めた。このことが経済学者たちにボランティア経済とは何かというのを勉強していただきたいと思つたきっかけですね。

一般的には、日本の経済体制というのは市場経済ということであるわけですがけれども、市場経済論というのをここで少し議論し直す必要があるのではないか。競争の自由といっても、競争の中身がテーマで、競争に「勝った負けた」というのは何なのかというあたりもよくわからない。抽象的には、人間のために社会的貢献をした度合いが多ければ、市場競争に勝つたと言いたいと私は思っていて、とくに文化的価値の高い商品の取引に勝利した人が市場経済の勝利者だと思いたいけれども、実際にはそうではなくて、収益率とか利益が大きいということで市場経済の勝利者だといっている

ような要素が多い。手段を選ばずに、そういう競争になっていくことには、市場経済の限界を感じざるをえない。しかも、こうした意味での市場経済がいきいきとすればするほど、所得の格差とか階層分化とか、場合によっては新しい階級制まで作ってしまうというマイナスの要素も伴っている。そうすると、こうした市場経済論に対して、いったいどういう理解を示したらいいのか。

市場、企業、利益

下河辺 市場経済論を考えようとする、ここでも、収益といいますか、プロフィットというのはいったい何なのかという議論をしたいと思うわけです。例えば、企業と株主との関係もはっきりしていないところがあるわけです。株主総会を考えても、総会は企業が株主に本来だと市場で戦う時の行動に理解を求める場であると思えば、もっといい情報提供されて、社長の経営方針に対しても相当の論争をすべきもののなのに、実際には、30分ぐらいで片づけている。とすると、株式制度はいったい市場経済論の企業の中でどんな位置付けになるのだろうかとなるわけです。そして、そうした中で得た利益が株主に還元される、あるいは賃金になる、税金に支払われていくということも出てくるわけで、利益というものはいったいかなる方向で処分されるのかということも、併せて市場経済にとって一つの問題になってきたと思うのです。

ちょっと実務的にいいますと、入札というような制度がいろいろな分野で出てきているけれども、入札というのは適正利潤率で計算するんですね。損害保険会社でも保険料計算というのは適正利益を確保するという前提で算定しますけれども、適正利潤とは何なのかというのは、市場経済論の中で私にはちょっとわかりづらい点なのです。

会計検査院も適正利潤論には困っています。例えば、適正利潤だからそれよりも高くても低くても問題にしないではいけなくどうか、競争でもって合理化を進めて利益が増えたらそれは悪であるという話になると競争原理はどこかへ消えてしまうことにもなりかねない、それでいいのかどうかといった点です。こうして適正利潤論にまで手を広げてみると、市場の経済がわかりづらいと思えてきたのです。



細かいことをいえば、1つひとつの企業にとっては、自由競争だから市場に任せるとするのは結果論で、みんなマーケティングをしてきちんとした短期計画を作って、それで生産をして、販売をして、それがうまく市場で売れたり売れなかったり、在庫に残ったりということをやっているのが市場経済で、実務としては計画されているという実態さえあるのではないかと考えると、まったくフリーな市場経済というのは、いったいどういう論理になっていけばいいのかということがあって、少し勉強してみたらどうかと思ったわけです。

経済学というのは『国富論』あたりから考えても、いろいろな学者がいろいろなことを言って、そういう思想の体系の流れの中でマルクス経済学とかケインズ経済学が出てきて今日のようなかたちになっていますけれども、そういう流れの中へ「ボラン

タリー」というテーマが飛び込んでゆくと、基本的な経済原論にどんな影響を与えるのかというあたりが興味のあるところだったわけです。

こんなことを言ってもなかなか人々に通じないままにいたのですが、ここで、いろいろな方をお招きして勉強して、今、一冊の本にまとめておこうということで、各先生の論稿がだんだん出揃ってきて、それを拝見してみて、相当な面白さだなと思っています。こういう本が出版されて、一般の人や経済学の人たちにどんな影響を与えるかを楽しみにしているというのが、私の言いたいすべてですね。

自由と規制を超えて

三田 今、話のあった市場経済との関わりも含めて、香西会長から皆さんの論文を通読された印象を伺いたいと思います。

香西 今の話をもっと前に聞いておけばよかったというのが、第一の印象です。また、ほかの先生方が書かれたのを一応拝読して、やっぱりなかなかおもしろいなという感じがいたしました。

なぜ、今、ボランタリー・エコノミーだろうかというふうに考えてみると、一つは体制というのですか、第一、第二のシステムがいずれもうまくいかない。つまり、社会主義が失敗し、それでは資本主義がうまくいくかということ、どうもそれもいろいろ問題がある。猪木武徳さん（大阪大学大学院経済学研究科教授）の言い方では、競争を抑制しても悪いし、野放図にしても悪いということなのですね。あるいは近代というものがアダム・スミスの市場競争とマックス・ウェーバーの官僚制で代表されるとすると、そのどちらも放っておいてはうまくいかない。

そうすると、何か第三の道でそこを埋めなければいけないのではないかという大きな流れが出てくる。その中にはニューディールや福祉国家という変種も出ていたけれども、これもある意味で官僚化してだめになった。それから、レーガン、サッチャーの新保守主義も、一応成果はあったけれども、それもそれだけではどうもいけないらしい。そういう時代的な背景があるということです。それが20世紀のいろいろな実験を経験した結果、第三セクターというのか、第三の道というのか、まず制度的な単位としてそういうものが必要ではないかということになる。

キーとなる個人のボランタリー性

香西 次に下河辺理事長が言われた、実際は個人がキーを握っているのではないかということが大切です。実は各章を読んでいて、私も本当にそうなのだと思ったことなのです。経済学の発想では、市場というものがまずあって、それが失敗するからそれを補うというのですが、実際はそれより早く個人の方で動き出している可能性があるように思うのです。

先ほど言ったような、資本主義、社会主義あるいは福祉国家と新保守主義という歴史的、体制的な問題もありますけれども、一方では技術が変化してきている。その中で、デザイナーとか、科学技術研究者とか、マーケティングの専門家とか、知識とか情報とかいうものがビジネスの中でも非常に大事になってきているし、政治の世界でもそうになっている。つまり、市民運動についても、情報を手にすると、従来とは違っ

て、ただ反対、賛成と言うのではなくて、一種の対話が行われる。そうすると政府の枠とか市民団体の枠とかそういうものをすり抜けて、専門家個人間で情報がゆきかうという世界が生まれてくる。それがネットワークということになる気がするのです。

例えば企業だって、アウトソーシングというのが非常に盛んになっている。かつてのように会社の中に事業本部制を作って、この事業部とこの事業部があって、資金部というのが会社の中の銀行であるというようにして全部企業の中でやっていたものを、今やダウンサイジングしてアウトソーシングして、その代わり一番いいところと手をつなごうという動きになってくる。ストラテジック・アライアンスというような形が企業戦略として出てきているわけです。そうになっていくと、誰と手を結ぶかという戦略が決定的に重要になってくる。そういう世界では選択する（戦略主体としての）個人が非常に大きな力を発揮する、つまりその意味でボランティアだというわけです。

本書の中で岩田一政さん（東京大学総合文化研究科教授）がハイエクを引用して、「Man of Independence」の大切さを説いておられるが、同感します。

「企業は内部の情報コストが安いから企業として組織化される」というのがコースの定義ですけど、内部も外部も情報のコストが同じになったら、いわば素通しになってしまうわけです。そういうオープンネットワークが技術的にも可能になってきて、それが最初にいった歴史的な流れと合致したところで、やっぱりボランティア・エコノミーがおもしろい動きになってきたのではないかと。

個人の占める地位が重要になり、それを支えている知識とか情報の流通というのがある。そうすると、市場も情報流通組織の一種とも言えるわけです。そうした市場の中で利潤を考えますと、利潤をあげなければならないことは必要条件になっている。利潤をあげなければつぶれる、あるいはテイクオーバーされる、よその株主に乗っ取られてしまうという、そういう一種の強制力を持っているわけです。

福田慎一さん（東京大学経済学部助教授）が書かれたものによると、『アメリカではとにかく市場で大儲けをした人が、後でボランティアな行動を「市場の外」でやる。市場経済には非常にリスクがあって、リスクテイクをして、たまたま成功した人が博物館を建てる、美術館を建てるという、そういう意味の「市場の外」のボランティアなアクションの比重が高い。しかし、日本では企業が資金を提供する形の「市場の中」のボランティアなアクションが中心になる』と言っておられます。

資源配分と所得配分を区分し、資源を効率的に配分しつつ、所得は移転（トランスファー）を通じて再配分するという二分論はスッキリしています。その一方で、企業の中にも多くの「独立した人」が働いているのが現実になると考えると、企業がもっと個性をもち、価値観をもつことには可能性もあると思う。

企業は生産技術（生産関数）の制約の下で、利潤を極大化するというのが経済学のふつうの定式化です。しかし、制約は技術的なものだけではないかもしれない。倫理的、美的なものもあるかもしれない。また、その制約は企業が自らの政策として、それこそ自発的に自分に課すものであってもよいかもしれない。

適正利潤発見装置としての競争

香西 競争は、猪木さんも言うておられますけど、全くなくしてしまうとなかなか経

済はうまくいかない。さっきの適正利潤というものも、競争をしながら見つけていく。つまり、競争というのは発見装置なわけです。あらかじめ適正利潤はかくあるべしと、ギルド価格、公正価格を決めてかかるのでは進歩がない。利潤の決まり方は循環していると思うのです。結果であると同時に、それがスタートラインになって次の行動を決めていると思う。均衡を絶えず破壊しながら新しい均衡を作っていくということが、やっぱり必要だと思います。

日本的経営の特質

下河辺 よく世の中でいわれている、日本の経営の特色としての終身雇用制とか、年功序列とか、定期昇給とか、退職金とか、失業手当というかたちをとっている企業の体制というのは、競争に対してプラスですか、マイナスですか。

香西 それは環境にもよるわけで、これは言われていることですが、欧米へのキャッチアップ体制としては、日本的なシステムというのは非常によかった。あるいは、技術的にいって自動車工業には非常によかったとか、あるいはその前の鉄鋼業には非常によかったとかそういうことはあったのではないかと思います。グローバル化とITという環境の中でそれがいいかといわれると、やっぱり違うという印象を、だんだん強く持ってきているんです。

それは、80年代になってそういうことを感じ始めたということで、先ほどの個人の役割といったようなものも、日本だって個人の役割がなかったわけではもちろんないと思うのですけれども、しかしもう少し派手に個人が活躍して、しかも企業の枠を超えて活躍しないと、なかなか次の創造が働かないような段階にきている。段階論というのは卑怯な議論ですけれども、そんな印象を持っています。

下河辺 背景として、いま言われたことにもう一つ追加したいと思うのは、働く年数がとても長くなってしまうことです。20年30年で定年退職するのだと、ワンパターンで一生が終わったんですね。ところが人生80歳というと、職業を何回か変えることのほうが自然で、その変わり方が自分の専門を捨てて切り替えるということまで至るには度胸がいるのだけど、企業がそこまで面倒をみることができないので、自分で切り替える準備をしていかなくてははいけませんね。そのところに個人というテーマがまた入り込んできたという気がして、とどのつまり、本人がやる気がないかぎり充実した生活にはならないという、きわめて単純な結論ではないかと私は思っていますね。

ただそんな面倒くさいことは嫌だから、ひたすらおとなしく過ごしたいという人がいたって、ひとつも不思議ではないですけど。でもそれだと社会が停滞してしまうので、やっぱりやる気のある人が続々と出てくれるといいなという気がします。



望まれる多様な雇用形態

香西 実は、おそらく女性の問題もそこにからんでいるんですね。終身雇用の決定的

といってもいい問題点は、やっぱり出生率の低下だと思うのです。

つまり、女性が職業と子育ての間で非常に悩まざるを得ないシステムだということです。一度職場を離れてしまうと、勤続年数制の下では、もう一度就職するためには、職場が閉ざされていて条件が悪くなる。日本ではヒューマンキャピタルを蓄積するというけれども、それは9時から5時まで働く男性に限った話だったのではないか。こう考えると、終身雇用の最大の悪というか、限界は、出生率の低下を突きつけられていることにあらわれている。女性は労働市場に出たり入ったりできなければいけない。つまり、子育てもしなければいけないし、当然働いて能力を発揮しなければいけないし、それからまた企業の枠を出て、NPOでもNGOでもやって働かなければいけないという、そういう自由さをもっと作らないと社会自体が再生産できなくなっている。人生の局面をいくつも経るということは、やっぱり非常に大きな条件です。

雇用形態についてはポートフォリオがあって、終身雇用的なポストもあるし、渡り職人的なものもあるし、独立したSOHOみたいなものもあるというような、いろいろな組み合わせが自由に行われるということが重要になってくる。金融の世界で環境によって株を買ったり、長期債券を買ったり、短期の預金をしたりするというのとやや似ているわけです。そういったポートフォリオ・アジャストメントが絶えず起きることがないと、なかなか今の世の中は渡っていけないのではないか。

下河辺 そうですね。私が言うと女性たちに評判は悪いんですけども、女性というのは縄文時代から今日に至るまで、実は社会の中心的役割をなしていたんですね。

香西 おっしゃるとおりです。

下河辺 株式会社が中心の日本経済ができあがってきた大正中期から、通勤サラリーマンというのが社会の主要構成になって、同時に専業主婦というかたちでの家族が大きくなってから、ちょっと異常な状態になった。今それをやっと卒業する時がきたというふうに私は思うのです。

香西 なるほど。終身雇用も、ある意味でそのころから始まったんでしょうね。

下河辺 そのころから始まったわけです。だから、か弱い男のサラリーマンを救済する道なんですね。定期昇給なんて、実に和気あいあいたるものです。

これからの企業と一人ひとりの社員

三田 経済政策や企業経営、家計などの分野でボランティアな行動というのはどのような位置付けにあるのでしょうか。

下河辺 私は、縁あって東京海上で仕事をするようになったので、政府とか第三セクターよりも企業セクターに興味があるんですね。

これからの企業のあり方のビジョンとして、一人ひとりの社員がボランティアな活動を自ら求めてやっていくということが、会社の営業成績にまともに影響する時代だと思いこみたいんです。だから会社にすると、一人の社員に自由を与えて、社会的にボランティアな活動をどんどんしながら、会社の営業につながっていくというビジョンを持つことが一番いいので、社内の机にかじりついて情報を処理していても、いい企業にはならないというところが私にとってはテーマなんですね。

そしてなおかつ、東京海上もご多分に漏れず、相当の金額をメセナ的に寄付を出し

たり、調査をお願いしたりしているのだけれども、これが単なるメセナという活動ではなくて、必ず企業の収益につながるという前提に切り替えたほうがよいと思うのです。社会に貢献するだけなら、何といたしますか、企業にとって背任行為じゃないかというヨーロッパの声も聞こえ始めたわけです。アメリカでも非営利に対する税金論を議論するのは、そのへんのこともあるんでしょうね。

だから、企業が自分の営業成績を上げるために社員のボランタリーに期待したり、メセナという投資の成果に期待したりするというあたりが出てくると、第一次大戦以降の株式会社のかたちとは違った、新しい企業秩序が生まれてきておもしろいと思っているのです。そんな期待を、ボランタリー経済というかたちでまとめきれないかと思うのです。

香西 企業とは何をするものかは、非常にわかりにくくなっていると思うのです。従来、USスチールとかそういう会社はだいたい大きな企業で、いわば規模の経済の企業だといわれていたと思う。それから、もう20年ぐらいになりますが新しい考え方として、範囲の経済、スコープの経済というものが大事だということが主張され始めてきたわけです。

多くの人はそれは多様化の利益だ、だから、多様化しておればいいんだというように、この言葉をとらえている。しかし、この議論の主要なポイントはおそらくそうではない。多様化する、しているというのではなくて、多様化できるということがポイントだと思う。何でもやれるということです。例えば、NTTはこういうこともできる、だけどそういうことはIBMもできるとか、AT&Tもできるとか、あるいは銀行ができるのなら証券会社だってできるとか。多様化しているというのは状態ですが、多様化できるということは、やるかやらないかが自分の決断次第だということがあると思う。だから鉄鋼会社がウナギを養殖していてもおかしくないし、しなくてもおかしくないわけです。そこでむしろ、コーポレートアイデンティティーとか、コーポレートカルチャーということが問題になってきて、いったい企業は何のためにあるんだろうというのを自己懷疑し始めているようなところがあるわけです。

その一方で、グローバルに競争して、いちばん安いところから調達しようということになりますから、そうするとエクセレンスがないものはだめだ。世界で一番エクセレントなところと手を組むのが一番いいんだという戦略にどうしてもなってくる。そうすると、コンピタンスというんですか、何かできなければいけないというのが一方に出てくるわけで、その何かというのは、それをやっているということではなくて、できるという能力のことであり、それとそれをどう使うかという戦略ということになる。

企業は、慈善事業も範囲の経済の中でやろうと思えばできるのかもしれない。つまり、企業の持っている効率性というのをいろいろな社会的な問題、あるいはそれこそ政治の失敗の穴埋めにだって、場合によっては企業がやれば効率性をもってよくやるのかもしれない。そういうのをやっていくということは企業の選択になる。企業家精神でもよいし、専門家倫理でもよい。働いている個人の意向がモノをいうかもしれない。企業の選択と実行に委ねられていくことになる。

ただ、そのパフォーマンスがいいかどうかということは結果を見なければわからな

いところがあって、メセナさえやればいいというものではないし、多様化さえすればいいというものではない。

そういう中で、社会的需要が大きくなってくれば、これに対応した企業の社会的コミットメントも、企業にとっては一つの大きな選択の問題になってくるのではないかと思います。

それを支えるのはやっぱりコーポレートカルチャーで、それが非常に自由でないと範囲の経済を活かすような進出はできないし、あるいは撤退もできないということになる、そんな印象を持っています。

下河辺 そうですね。企業の、そういう何でもやれる自由さの中で、社長というのはどういう権限をもち、どういう意思決定をするのでしょうか。若い人に、おまえらがやれと言っていいものが出来たら採用すればいいのか、若い人のリーダーシップを保たない社長は意味がないというのか、その違いは出てきますね。



香西 そうですね。それもやっぱり日本的なリーダーシップとアメリカとの違いかもしれませんね。アメリカだったら社長が突出して自分でやるんでしょうし、日本なら、意外と青年将校の自由を認めるほうが大物だということになるのかもしれない。そのどちらもいろいろ試して、やっぱりこっちがいいに決まっていると言わないで、競争を続けていくのがよいと思う。まったくだめなものは外れていくし、当たるものは当たる。同じやり方でやっても、当たるときもあれば当たらないときもあるというのが、またおもしろいところではないか。市場の役割というのはいろいろな試みをさせて、そしてある程度ふり落としてもするのだけれども、逆に新しい提案を受け入れる。そういう、るつぼみたいなのところがあるのだと思います。

下河辺 倒産ということぐらい、市場にとっていいシステムはないですね。

香西 そうですね。あれがないとやっぱり具合が悪い。

下河辺 あれがなかったら大変です。

これからの課題

三田 最後になりましたが、これからの課題ということについて一言お願いします。

下河辺 ボランティア経済について、第一段階、第二段階の議論が終わって、次の第三段階では、企業というテーマに立てこもって、今日、香西さんからもお話をうかがったようなことをまとめたらどうかと思っています。世界全体とか第一セクター、第三セクターということよりも、第二セクターの企業のところでプロフィットを中心に少し議論をし直してみたら、市場経済がもうちょっと見えてくるかなという気がします。

(2000年7月10日実施) ◆

『ボランタリー経済』研究会 （1998年3月～2000年9月）

【コアメンバー】

※50音順、肩書は当時

- 市川 正樹 （世界平和研究所主任研究員、
経済企画庁調整局市場開放問題苦情処理対策室対策官）
- 猪木 武徳 （大阪大学大学院経済学研究科教授）
- 岩田 一政 （東京大学総合文化研究科教授）
- 香西 泰 （日本経済研究センター会長）
- 佐藤 徳太郎 （東京海上研究所副理事長） ※1998年7月まで
- 下河辺 淳 （東京海上研究所理事長）
- シャリポフ・アレリ （東京大学大学院経済研究科）
- 土志田 征一 （日本経済研究センター理事長）
- 中垣 陽子 （経済企画庁経済研究所交流部）
- 根本 博 （東京海上研究所理事） ※1998年7月から
- 福田 慎一 （東京大学経済学部助教授）
- 藤原 聡明 （東京海上研究所主任研究員）
- 三田 義之 （東京海上研究所理事、特別研究員）

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『ボランタリー経済学への招待』、実業之日本社、2000年9月

資料番号：200009001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200009001&sub=>

ボランティア・エコノミーと企業の視点

下河辺 淳（東京海上研究所理事長）

聞き手・根本 博（東京海上研究所理事）

ボランティア・エコノミーの展開

根本 『ボランティア経済の誕生』、『ボランティア経済学への招待』では、鼎談、対談が巻頭にあり、諸論文への導入役となっていました。今回も下河辺さんのお話をうかがうことで全体の鳥瞰図を得たいと思っています。最初に、企業との関係にたどり着くまでの議論の経緯をお聞かせ下さい。

下河辺 いちばん最初は、ドラッカーの第三セクター（非営利組織）の議論をボランティア経済として論争したのが始まりです。それを論争しているうちに、第二セクター（企業）、第一セクター（政府）もボランティア経済の要素を持っているのではないかと深入りしていったのです。江戸時代に戻ってみたり、情報化社会に行ってみたりしながら議論しました。

次の第二段階では、経済学のシナリオのなかにどう位置づけられるかを議論しました。経済の理論家たちに集まっていたいて、私たちが思っているようなことを経済理論としてどう受け取ってもらえるかということを経験したわけです。

そして今度の三冊目で、はじめて営利というものとボランティアとの関係を論じていただきたいということにしたのです。多彩な先生方にご参加いただいたので、おもしろい議論ができたと思っています。

市場の環境変化と企業

根本 今回は、企業を中心にボランティア・エコノミーを論じるということですね。

下河辺 基本的に企業のことを議論したいと思っています。非営利組織のボランティア活動を参考にはしますが、企業とボランティア・エコノミーという総論的なところへいつも戻る姿勢を貫きたいのです。もちろん、営利企業がボランティアなんてあり得ないという人もいるかもしれない。しかし、これからの企業はもうけるだけでは成り立っていかなくて、やはり人々や自然に対して役に立つものでないといけないということが前提になるはずで、企業としてボランティアな要素が重要になるということをお願いしたいのです。

一般的に日本ではボランティアというと非営利なということが前提になってしまうけれど、私はそうではなくて企業こそボランティアな存在であることを言ってみようと思います。

企業は市場で勝たないといけないわけですが、市場で勝つという意味がぜんぜん違って来るのではないかと思います。簡単に言うと、単純に安いものがよく売れるということで、大衆的な大量消費市場で受けることをねらった企業戦略が主流でしたが、これからは文化的価値とか自然に対するやさしさとか、そういうようなことが企業にとってとても必要になる。そういう市場の環境変化を最初に言っておきたいのです。

良い企業の条件

根本 営利と非営利とを論じる視点については、どのようにお考えですか。

下河辺 優秀ないい企業は何かということについて、アメリカ型の企業評価ではAAAなどと付けたりしていて、その条件がマニュアルでいろいろ決まっています。会計上の係数がいっぱいあって、それを総合していいものがAAAだという見方になっているわけですが、ボランタリー経済からいうと、そうではないんじゃないか。人間や自然に対してやさしいというか、貢献する企業ほどいい企業ではないか。つまり、アメリカ型の評価方式に挑戦するかたちをとろうとしたのが今回の取り組みのねらいです。

歴史的伝統的なシステムや、非営利の組織論というあたりを超えて、完全に営利企業のボランタリー的な仕組みを議論していただきたいというのが希望です。したがって、非営利組織に学びながら、営利企業というものがどういう展開をするのか、したらよいのか。そのシステムはどうか。しかもそれが競争というテーマとどう絡んでいくのかを議論していただきたいと思ったのです。

イスラムでは、神によってできた企業が儲けだけをテーマにすることが許されない。企業が人間の幸せにどう貢献したかがその企業のメリットであって、お金は必ずそれについてくるものだから、利益を目標にするのではなくて、人類の幸福への貢献を目標にすれば企業経営は成り立つのだという話がある人から聞いたときは、何かうれしくなりました。

ドラッカーが日本に来たときにそんな話をしたら、自分も非常に興味を持っていると言われました。豊かになり、世界が経済発展すればするほど貧民がでたり、難民がでたりということが避けられない経済システムはどこかおかしいと。ドラッカーの生い立ちをみると、決してアメリカ人ではないし、どこかの国籍に収まるような人物ではなくて、人類に対して大きなことを言っているというので尊敬しているわけです。

やる気のある社員あつての会社

根本 ボランタリーの意味、特に企業におけるボランタリー性の意味について、どのようにお考えですか。

下河辺 市場というものが立派かどうかといったら、いろいろ欠陥もあるし、市場競争に純粋に任せているだけではどうにもならない。営利企業としての株式会社が、いったいどうやって生きていくかということが議論になったときに、私はそこではボランタリーということがテーマだと思っています。制度がどうできようが、市場で失敗しようが成功しようが、その責任と大本のバイタリティは、一人の人間のボランタリー的な活動に依っていくのではないかと。



会社があつて社員がいて、その社員が会社のマニュアルを忠実に守るという株式会社が普通だったでしょうが、会社それ自体が、複雑化し多様化した社会をつかみ切れ

ていない。それで一人の社員がボランティアに会社に貢献することによって会社がよくなる。そういう意味では、会社あつての社員ではなく、社員あつての会社だということに気がつきだすと、その社員というのはいったいどういう行動原理を持つのだろうか。

まず興味があつて好奇心があつてというところから始まりますが、要するにやる気がなかったらだめだし、挑戦する心がなければだめという意味で、そういった一人の社員のボランティアということが市場に対して非常に大きな意味を持つということにだんだんと私の考え方がなつたのです。

大学でも、ひとりひとりの学者はなぜ勉強してよりよい論文を書こうとするのかというのが、私にはボランティア経済なのです。それは決して大学のためではない。企業でも、自分の会社をよくしようなんていう人はほんの少数で、大部分は会社に満足するか、不満なら組合を通じて要求するという生活をしているわけです。丸の内へ就職してくる女性は仕事が目的ではなくて、かっこよさにあこがれてとか、月給がいいからとかが理由で、海外旅行に行つて、ファッションを整えてというのが生き甲斐になっているケースが多いと思うのです。そういう人が大勢いたとしても、それはそれとして、一握りのボランティアのリーダーシップの動きで学校も会社も決まるというようなことを私は思ったのです。

非営利組織の経営に学ぶ

根本 企業の視点でまとめるとはいっても、やはり非営利組織の活動がいろいろな面で参考になりますね。

下河辺 最初のころは、実はNPO、NGOというような、いわゆる世の中で非営利組織と言われているものを分析することから始めたわけです。日本の非営利のボランティア活動では、人間の心のやさしさから、ただで奉仕するという形が自然に行われていました。しかし、現実には、その運動が広がってくると、やっていくための組織や予算が必要になるということに当然なるわけです。つまり、やさしい心根だけで、無報酬で奉仕的にやるという段階をどんどん突き抜けてきたということで、非営利、すなわち第三セクターがどうやって経営をするかということが問題になり、ドラッカーからはもっぱらその非営利組織の経営について教えてもらおうという経緯になりました。

日本のなかで、非営利で少し規模が大きくなって事務所を持ったり職員を雇ったりすると、その経費をどうするかという議論になる。会員から会費を徴収するという方法、企業からお金を寄付してもらう方法、そして自分たちでお金を稼ぐ方法まで、いろいろな形を通して、とにかく運営のための年間予算を何とかキープしなければ運動が持続しないということになる。そこで、単純に言えば、企業と違って非営利団体だから税制上の特例を希望するというのが今のNPOの一つの要求になっています。しかし、私は基本的には団体それ自体が経営が成り立たなければ意味がないということをととても重く見まして、第三セクターの経営問題に関心をもったのがボランティア経済の勉強をする初歩的な段階でした。

そういう非営利の第三セクターの経済的な論争をベースにしながら、営利といっている株式会社がいったいどうなるかという議論をしてみたいというのがここでのねら

いになるわけです。企業のやっている内容からいって、日本では、保険会社もそうですし、電力やガスや鉄道といった事業、それに農業も非営利と営利の間にあると考えていい。むしろ、市場で株式会社として完全に競争下に置かれている企業というのは、たくさんあるようでいて、あまりないのではないかと。そういうわけで、非営利と営利と、いったいどこが違うのか、わかるようでいて、よくわからない。だから非営利組織をモデルにしながら、営利企業がこれからの市場でどうやって生きていくのかを考えてみたいと思ったわけです。

巨大なアメリカの非営利組織

根本 非営利組織の発達したアメリカには、学ぶべき事例が多いと思いますが。

下河辺 学ぶべきかどうかは別にして、私は長いことロックフェラー財団とおつきあいでいて、財団のあり方についてロックフェラー夫人と話し合いを何回かしました。ビルを活用して稼ぐとか、老人向けの物を商品開発したりして非営利なボランタリー活動が可能になっていることが誇りだったわけです。ところがアメリカの税務当局がそれを営利活動とみなしたことから、利益が税金の対象となり財団の活動資金がなくなって、結局ビルを売却することになったのです。買ったのは日本人でしたが、ビル業として買ったわけで、その後のバブル崩壊で手放して、今ではスラム化とっていい状態で、管理が難しくなっている。そういう姿を見ていると、アメリカの非営利活動も多難だという気がするのです。

一方で、いま付き合っている全米退職者連盟（AARP）のような団体があって、これは強いですね。3000万人を超える会員から少額の会費を徴収しているのが基本ですが、その広報誌などに広告を出すのがすごい効果で、新聞やテレビの広告より効果が上がるということになったから、AARPの会長さんは私に、とにかく会員が多くなればあぐらをかいていて大丈夫な社会というのが市場経済だと言ったりするのです。日本だって、1000万人の組織ができれば、それは強いと思いますよ。

もともとドラッカーの組織論は営利、非営利に関係のない、人間の組織論なんです。組織が大きくなれば、営利でも非営利でも全部コストがかかるのは当然で、非営利組織に対しても、奉仕活動の延長ではなく、資本家的な営利活動ができる人を雇い、その人に高額な月給を払うべきだという意見なのです。プロ野球のコミッショナーと同じようなものをボランタリーで雇う能力が問題だと言っているのです。

企業の社会的責任

根本 ボランタリー・エコノミーでは、企業のあり方、社会的責任等が問題になるという指摘が多いようです。

下河辺 企業の意思決定において、株主総会は重要なものだと思いますが、私はいまの株主総会のあり方には批判的です。会社としては、やらない方がいいという前提で開いている。いったい、株主総会は何のためにあるのかと言いたい。

株主総会というシステムはボランタリー活動の現場であり、本来、株主たちがボランタリー活動をする土俵なのです。だから、国会のように、3カ月くらい開いた方がいいとさえ思ったりする。団塊の世代の方々は、自分の会社の株主になって、株主総会

で活躍するのが一番合理的だと思います。一番よく知っているわけですから。

企業が非営利活動に対してどういう態度をとるかは、なかなか難しいところです。経済競争が激しくなって、コスト管理が厳しくなって、株と労働賃金との分配の率までが問題になったときに、どうも企業としてはボランティアなものへの寄付金という形は取りづらくなった。アメリカでもヨーロッパでも、営利企業の寄付金は、株主や労働者に対する背任行為ではないかと裁判沙汰になったりしている。

企業と非営利活動との関係で、最近の新しい動きとして、社員を非営利のボランティア活動に参加させる。採用するときも、そういう経験のある学生を採用するというで、会社として社員がボランティアと関連していくことが企業の営利にとってプラスであるという認識が出てきた。ボランティアな行動への参加が、寄付金を出すよりも会社に利益をもたらす一つの行為である、という評価まで出てくる時代になっている。

それから、このごろは道德とか倫理というとみんな嫌がるけれど、自然にやさしいとか、人間にやさしいとか、そういうような言葉で道德や倫理を言おうとしているわけでしょう。自動車会社あたりがそういう議論をいっぱいして、ドイツが始め、日本の会社も議論を始めましたね。中国をモデルにして、中国が日本なみに2人で1台の車を持つとすると、現在でも6億台以上、将来人口が15億になったときには計算上は7.5億台の車が必要になるわけです。そういう状況を誰も信じようとしないうし、賛成なんかしないですね。その時は、交通はどうなるのかといったら、いまわれわれがやっていない交通手段ができるのではないかと、というぐらいしか議論できないですね。自然にはまったく迷惑をかけない車で営業したいといって宣伝する会社なんかが出てきたりしていますけれどもね。

自動車会社のなかでも、古い自動車の生産の専門家では対応できないテーマがいっぱい出てきてしまって、そのために会社という組織が違ってくるのです。会社のなかにも、そういう新しい方向に対するボランティアな動きが出てきて、それが外の専門家とつながることによってやっと会社が成り立つということにまでなっているのがおもしろい。これまで経済団体やお役所とつながることばかりやっていた会社が、そういう人たちが全然出世しなくなったのです。そして、新しい技術の開発の分野でボランティアに活躍する人たちが頑張っていますね。

市場というものが価値観のうえで変化したとき、企業はどういうふうに対応するかというと、古い組織やルールでは対応できなくなって、企業がボランティアというテーマを逃すことができなくなると私は思っています。ですから、会社のなかでも、社長がやれるという時代でなくなり、一番偉くなくても、社員のなかにボランティアに非常におもしろい優秀な活動をする人があってこそ、会社が成り立つというようなことを言いたいのです。



組織を改革するのはボランタリーな個人

根本 ボランタリー・エコノミーを考えると、組織やセクターで見るのと同時に、個人、つまり一人一人の人間の行動として見るのも重要ですね。

下河辺 大事な人は人です。私は、組織は人でできるとしか思っていなくて、組織の論理でボランタリー経済が出るとは思わないでやってきたのです。ですから、会社のなかの一人、政府のなかの一人の活動がボランタリーで、それによって組織が変わっていくということを言いたいのです。アメリカのように第三セクターとしてNPOができ、その活躍という形でボランタリーを議論するのは少し違う。日本には第三セクターというのはないわけです。われわれのボランタリー経済では、第一セクターの政府も、第二セクターの企業も、ボランタリー経済の下に活動するという前提をたて、主として営利企業のボランタリーということを議論したいと思っています。

組織との関係で言えば、これまでの組織を滅ぼして新しい組織ができるという力が必要なのではないか。だから、組織は続くなんて言ってしまったら、全然説明のしようがなくなる。絶えず組織というのは改革されて新しくなって、また破壊するからこそ新しいというのを繰り返すのではないだろうか。そのエネルギーは組織から出るものではなくて、ボランタリーな個人、人の動きによって出てくると思う方がいいのではないかしら。

会社で規約を作って、「さあ、しゃべりなさい」というのはナンセンスですね。しゃべることを会社のルールで決めるというのではなくて、安穩とした会社に向かって勇敢に言う人が必要というのがボランタリーじゃないですかね。ボランタリーを保護して、「さあ、どうぞ」というのは趣旨からずれている。

だから、絶対到達しない自信のある会社には必要ないとも言えるわけで、このままの営業ではだめだという危機感を持ったときにボランタリーが活きるとも言えるのです。つまり、ボランタリーというのは、既存の組織を壊すことだし、新しい改革を迫ることということで議論した方がいいと思います。

人生70万時間

根本 個人の人生設計のなかでボランタリーな活動はどう位置づけられますか。

下河辺 働くというのは、実は人間の一生のなかで本当に短い時間なのです。人生80歳とするでしょう。そうすると365日、24時間に80年を掛けると70万時間ぐらい生きているのです。そして、人生のうち半分ぐらいは寝たり、生活に必要な時間なのです。睡眠時間は人間にとって欠くことのできない時間で、そこで見る夢は非常に文化的価値が高いと思っています。ノーベル賞の湯川さんだって、夢の中で物理学をつくった人ですよ。

ところが70万時間のうち、よく働いた人でもせいぜい10万時間です。普通の人だと有給で働くのは7万時間ぐらいです。だから、余暇時間の方は25万時間もあって、自分で選択して自由に使えるということです。この時間をどうやって過ごすかという、普通の人あまり充実した過ごし方をしていないとは思われない。

常識的にはボランタリーな活動は余暇時間と結びついていると考えられますが、仕事こそ生き甲斐という人にとっては、仕事に拘束されているという意識はないかも

れないですね。

根本 伊能忠敬という人は、50歳を過ぎて隠居してから、第二の人生で日本全図を作りました。ボランティアで業績をあげる余生というのもあったのですね。

下河辺 それは人生48歳という時代の出来事なのです。いまは昔のことを人生50歳というけれど、人生50歳のパターンというのは、財産相続にしても非常に制度的にできているのです。人生50歳の時代に70、80歳まで生きる人がいて、その人たちが第二の人生ということを言ったのです。

いまは人生80歳になったから、第二の人生というと100歳というテーマになってくる。人生50歳の時に人生70とか80ということ語れた人たちと、いま100歳を議論するのと同じかもしれない。

代理店365日24時間

根本 ボランティア経済の実践という意味では、損害保険の代理店が重要な役割を担っているということを指摘されていますね。

下河辺 損害保険の商品を売っている人は、組織のうえでは最底辺の代理店の人たちなのです。本社は、その人たちがどうやって売っているのかを、実はよく知らなかったのではないかと思います。売上高だけをチェックして、成績を付けたりしていたのです。私は、それがもう限界に来ているのではないかと感じて、代理店の営業について勉強してみたわけです。そうすると、代理店の人のボランティアな活動が相当重要な位置を占めていることに気がつきました。代理店の人たちに会って話を聞くと、本社は自分たちの苦勞を全然わかっていないと言うのです。確かに、代理店の商売というのは、ある意味で365日24時間ということ意識していないとできない性格をもっています。

代理店の人たちに、本社というのは何をやったらいいのかと聞くと、情報サービスセンターになってくれと言うのです。ボランティアに活動していて、お客から質問があったときに、直ちに答えなければ商売にならない。だから、携帯電話で本社に問い合わせると、すぐ対応してくれるというシステムになればうれしいという話があったりしました。そういうボランティアな体制がこれから求められることに、多少は本日も気がついてきたのではないかと感じています。IT改革というか、IT化を推進することで答えを出そうとしているのが現状でしょう。

情報と上手につきあう法

根本 IT化の話が出ましたが、人間にとって情報化の持つ意味は何でしょうか。

下河辺 私は、情報革命とか技術の普及に関して、景気との関連でばかり議論されていることが気に入らないのです。ITが売れなくなったから経済がしょぼくれた、というようなレベルの話が多すぎます。

私はもっと激しい意見として、ひょっとするとネットワークが普及して、情報の流通が加速化するにつれ、人間の側としては自由、民主、平等というような哲学が、自分の中からついに消えていくのではないかと、という恐ろしさを感じています。つまり、人間が他人から聞いた話だけで考えるようになって、自分の哲学がなくなってしまう

のではないかと、ということです。すべての返事はロボットに答えさせるなどということになってしまって、どこからも人間らしさを見つけないことになったら、ちょっと怖いですね。それがもし本当だとしたら、恐竜と同じように人間が死に絶えていく前提になるのではないのでしょうか。情報を食べ過ぎて育ったのだけれど、ついに情報があまりなくなり、かつ消化不良となって、飢えてとうとう絶滅するということにならないのでしょうか。

たとえば新聞を読むとき、私は新聞が情報提供してくれるから読むという感じは一切ないのです。私が知りたいことが書いてあるかどうかを探しているだけなのです。たまたまそれが見つかったら、切り抜いてスクラップブックにする。そして、10年、20年経つと、その切り取った資料が歴史的な情報になっているということを楽しんでいます。



新聞というのは、過剰情報を出してくれていいのであって、私にとっては一日の新聞の中にたまにちょっとしか有用なものはない。新聞というのはそのくらいの役割しか持っていないと思ってよいのではないですか。

ですから、情報が過剰であるということは、過剰で迷惑した部分については賛成するけれども、情報というものはそもそも自分にとって無駄なものばかりだという見方をした方がよいのではないかと思います。

とりまとめにあたって

根本 最後に、ボランタリー・エコノミー研究も今回の論文集で完結ということになりますね。

下河辺 こういう形で印刷物ができて、いろいろな人たちに読んでいただいて、それが社会に多少でも影響があるとしたら、取り組んだ甲斐があったというものです。❖

ボランタリー・エコノミー経済研究会

【委員】

作間 逸雄 (専修大学経済学部教授)
 田中 弥生 (笹川平和財団上席研究員)
 谷本寛治 (一橋大学大学院商学研究科教授)
 山内 直人 (大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授)
 山本 利明 (住友信託銀行公共渉外室専任部長)

【東京海上研究所】

下河辺 淳 (理事長)
 根本 博 (理事)
 中島 寛 (主任研究員) ※2001年6月まで
 高島 由美子 (チーフコーディネーター) ※2001年7月から

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『ボランタリー経済と企業 日本企業の再生はなるか?』、日本評論社、2002年9月

資料番号：200209002

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200209002&sub=>

戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて

島津千登世（下河辺淳アーカイヴス アーキビスト）

「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」は、戦後の国土政策・行政において中心的な役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与してきた下河辺淳が、プランナーとして手掛けてきた多くのプロジェクトにかかわるさまざまな記録を整理・保管していた資料群である。2013[平成25]年6月に一般財団法人日本開発構想研究所（以下開構研）「下河辺淳アーカイヴス」に併置し、整理を進めながら順次公開・利用に供してきた。2023[令和5]年12月をもって資料整理がいったん完了したことをふまえ、本稿にてその経緯をとどめておくこととした。なお本資料群については、アーカイヴス・レポートVol.9「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」にもまとめており、本稿では以降の経過を中心に整理するものである。

収集の経緯

本資料群は、下河辺より財団法人国土技術研究センター（現・一般財団法人国土技術研究センター）に移管していたものである。筆者がその存在を知ったのは2005[平成17]年であるが、既設の「下河辺淳アーカイヴス」と併せて一体的に保管・管理することが望ましいとの観点から、開構研への再移管を検討していた。その後、下河辺の意向をふまえ、また関係者の同意を得て2009[平成21]年6月に同センターより当研究所に再移管したものである。

これらは、下河辺が意識的に収集・保管されてきたもので、行政マンとしてスタートを切ってから、平成に入り最後の全国総合計画をやり遂げるまでの半世紀にわたる活動の足跡は、戦後の国土計画とその歩みを同じくしていることから、その名称を「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」とした。

資料の分類と整理

資料は、段ボール箱約30箱に収められており、下河辺が自ら整理したものと国土庁の職員有志が整理されたものが混在する状態であった。各段ボールには、段ボールナンバー（BOX FILE名）、書名、年月日、団体名、著者名、原本or白パンの項目に分類され、各箱に短冊状のリストが同梱されており、その一部は電子データ化されていた。

紙資料類については、書名欄に「クリアファイル（下河辺氏メモ）」「個人メモ？（メモ紙のクリップ止め、メモ書きあり）」や、「地価対策について（案）（その他作成途中資料）」「タイトルなし。手書き構想図（四日市臨海部）」と記載されていたり、あるいは小冊子や刊行物に挟み込まれている資料やメモについてはリスト化されていないという状態であった。

そこで改めて資料群全体を再整理するため、短冊状のリストを含め現存するすべてのリストを電子化し一体化する作業からスタートし、アーカイヴスとしての目録データの構造を検討した。電子化した資料情報をもとに、上述のようなあいまいなタイト

ルがつけられていた資料も含め改めて1点1点確認しながら、資料情報の公開と閲覧を前提としたアーカイブスとしての構成要素を確認し、目録データの構築に努めた。

その際基準としたのは、当初より分類されていた分野別分類項目である（表1）。したがって資料1点1点に付与したIDナンバーや配架についても、この分類を基本としている。このほか、目録データの構築に際し、既存の「下河辺淳アーカイブス」で用いている分類や検索項目にも配慮し、データベース検索画面においては「タイトル」「著者」「発行年」、ならびに「キーワード検索」の項目を設定した（図1）。ホームページ上では、データベース公開項目のみ（表2・表3、図2は検索結果画面）を表示しており、別途管理項目を設定している（「下河辺淳アーカイブス」についても同様である）。

表 1 分野別分類

1	国土総合開発法
2	国土利用計画法
3	戦後諸構想
4	人口関係、人口推計
5	定住圏センター
6	土地問題／地価対策次官会議／土地信託
7	国土構造
8	列島改造
9	地域開発制度
10	国土開発制度／国土行政改革
11	新全総／三全総／四全総、四全総総点検／五全総／国土審調査部会
12	新産業都市
13	工業基地
14	行政改革、行政改革平成3年
15	川崎臨海将来像、尼崎臨海将来像
16	国土計画研究会
17	首都移転
18	各種資料グループ①（国土利用計画〔第一次〕、大規模開発プロジェクト、公共投資ほか）
19	各種資料グループ②（書籍等、東南アジア、大プロほか）
20	各種資料グループ③（空港）
21	各種資料グループ③（港湾）
22	各種資料グループ④・⑤（社会資本）
23	各種資料グループ⑥（四日市ほか）
24	各種資料グループ⑥（矢作川）
25	各種資料グループ⑦（むつ小川原）
26	各種資料グループ⑧（河川審議会）
27	各種資料グループ⑨（食の祭典）
28	各種資料グループ⑩（文化首都）
29	古地図
30	図書類

表2 データベース公開項目

1	資料番号 (ID)
2	枝番号
3	タイトル
4	著者/発表者
5	出版物
6	編著者
7	シリーズ
8	発行所
9	ページ(掲載ページ)
10	資料形態別分類
11	発行年月日
12	サイズ
13	ISSN,ISBN コード
14	資料情報
15	転載
16	関連資料
17	発行年代域
18	分野別分類 1
19	所蔵場所

表3 資料形態別分類

1	図書
2	刊行物(一般雑誌)
3	刊行物(機関紙・誌)
4	刊行物(新聞)
5	刊行物(行政資料等)
6	刊行物(研究報告書、記録集等)
7	刊行物(小冊子、パンフレット等)
8	刊行物(その他)
9	自筆メモ/構想メモ(下河辺淳氏)
10	原稿
11	書簡
12	シンポジウム・会議の記録・資料、企画書
13	行政資料等
14	写真、ビデオ、カセットテープ、CD・DVD
15	Web 掲載記事
16	その他

図1 検索画面

一般財団法人 日本開発構想研究所 UED
RESEARCH INSTITUTE FOR URBAN & ENVIRONMENTAL DEVELOPMENT, JAPAN

戦後国土計画関連資料 アーカイブス

開設のご案内 開設にあたって〔下河辺 淳〕 検索の利用方法
資料の表示 Archives Report

一般財団法人日本開発構想研究所では下河辺淳氏が収集・保管してきた戦後の国土計画関連資料を登録し、インターネットを通じて広く公開しています。

戦後国土計画関連資料アーカイブス検索 最終更新日: 2023 (令和5) 年12月1日
公開点数: 2,779点 (登録総数: 3,271点)

キーワード検索

クリア キーワード検索

項目検索

タイトル 出版物名 著者 発行年

クリア 項目検索

図2 検索結果表示画面

一般財団法人 日本開発構想研究所 UED
RESEARCH INSTITUTE FOR URBAN & ENVIRONMENTAL DEVELOPMENT, JAPAN

戦後国土計画関連資料 アーカイブス

戦後国土計画関連資料 アーカイブス「検索」

戦後国土計画関連資料アーカイブス 検索結果

資料番号	180040079
タイトル	メモ
著者	下河辺淳
出版物名	
編著者	
シリーズ	
発行所	
ページ	
資料形態別分類	自筆メモ/構想メモ (下河辺淳氏)
発行年月日	1967年00月00日
サイズ	B5
ISSN/ISBN	
資料情報	自由民主党都市政策調査会長の田中角栄氏が主催の、都市政策についての意見交換会に際するメモと推定。同封物に同会の依頼状、伝言メモ有り
転載	
関連資料	
年代域	1960～69年
分野別分類	列島改造
所蔵場所	10-3 列島改造③

← 検索結果一覧に戻る

PAGE TOP

併せて、「下河辺淳アーカイヴス」とも関連する資料、下河辺氏本人による自筆のメモや原稿、あるいは構想メモなども含まれており、両アーカイヴスの資料情報を関連づけるため、「下河辺淳アーカイヴス」の資料情報の項目についても見直しを行なうとともに、検索画面上で相互に必要な資料情報が閲覧できるよう、データベースの設計にも配慮した(図3)。今後、リレーショナルデータベースとしての精度を上げるべく、引き続きデータの整備を進める予定である。

図3 「下河辺淳アーカイヴス」とのリレーション

戦後国土計画関連資料アーカイヴス 検索結果

資料番号	2800301
タイトル	大型開発
著者	総合開発
出版物名	
編著者	
シリーズ	
発行所	
ページ	95pp.
資料形態別分類	刊行物 (研究報告書、記録集等)
発行年月日	1986年04月00日
サイズ	B4
ISSN/ISBN	
資料情報	総合開発研究会会長は平田敬一郎氏。冒頭の「はしがき」に「尚、本報告を作成した機会に、下河辺(元国土事務次官で国土開発計画の第一人者)との対談録を作成することにした。」の一文あり。当該資料は下河辺淳アーカイヴス「動き出した大型プロジェクト—二十一世紀への国づくり」(資料番号: 198604003)にて所蔵
転載	
関連資料	198604003
年代域	1980~89年
分野別分類	各種資料グループ① (国土利用計画 [第一次]、大規模開発プロジェクト、公共投資ほか)
所蔵場所	8-6 大プロ・公共投資BOX①

← 検索結果一覧に戻る

2013 [平成25] 年6月のアーカイヴス開設時点の登録点数は954点、うち公開件数は878点で、全体の約3分の1程度であったが、2023[令和5年]12月現在の登録件数は3721点、うち公開点数は2779点である。その内容については、分野別分類に沿って、今後アーカイヴス・レポートで随時ご紹介したい。

1 列島改造

一戦後国土計画関連資料アーカイヴス所蔵資料より一

島津千登世（下河辺淳アーカイヴス アーキビスト）

「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」所蔵資料のうち、本稿では「列島改造」に分類されている資料について紹介したい。

「列島改造」に分類されている資料は182点（うち公開点数は172点）である。「日本列島改造問題懇談会」に関する内閣府あるいは経済企画庁の作成資料、『日本列島改造論』をめぐるメディアの論調、田中角栄氏に関する新聞記事などで構成されているが、自由民主党都市政策調査会作成資料、「福田内閣総理大臣所信表明演説（案）」や「総理と未来を語る会」（福田内閣）、竹下登総理との面談に際しての連絡文書や下河辺の自筆メモなども含まれている。

ここでは、主に田中氏が自民党政調会長～幹事長～総裁～総理大臣時代の資料を時系列に組み立て直し、政治の動きや田中氏と下河辺の役職等も付加し、年表形式の一覧に取りまとめた（p58～63）。なお、メディアに露出された「日本列島改造論」に関する批判や批評等については紙幅の都合で割愛した。資料情報の詳細と併せて、「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」（<http://www.ued.or.jp/sengo/index.php>）にて確認いただければ幸いである。以下文中カッコ内の数字は資料番号を表している。

自由民主党都市政策調査会

1967[昭和42]年3月、自由民主党政務調査会に都市政策調査会が設置された（会長：田中角栄氏）。「都市政策調査会の推移」（資料番号：180040076）によれば、以降、1年2カ月にわたり、政府各省庁、地方公共団体、民間有識者等に広く意見を求め、総会、分科会、起草委員会等70回にわたり討議を重ね、1968[昭和43]年5月に「都市政策大綱」を発表する。下河辺も意見を求められており、その際のメモ書きが保存されている（180040079）。田中氏は1967[昭和42]年10月2日付けで、経済企画庁の岩尾一官房長宛てに文書を送っている（非公開）。「一 国土開発の基本方向」「二 大都市対策の方向」「三 地方開発の方向」「四 国土改造のための資金をいかにして確保するか」について箇条書きに整理したもので、最終報告の作成にあたり参考にしたいので「①賛成、反対の意見または新しい提案」「②その理由」「③以上に関連するデータおよび各国の例」について、10月9日までに作成するよう依頼している。

アーカイヴスではほかに「都市政策大綱」（180040073）、「同 資料編」（180040074）等、関連する資料を所蔵している。

日本列島改造問題懇談会

中心となっているのは日本列島改造問題懇談会の関連資料である。「都市政策大綱」の発表からおおよそ4年後の1972[昭和47]年6月20日、田中氏は『日本列島改造論』を出版。同日に下河辺は経済企画庁総合開発局長となり、7月7日に田中氏は総理大臣に

就任する。列島改造論をめぐるさまざまなマスコミ論調は内閣調査室でまとめられている（180060157）。そのほか関連する各党の作成資料がある。

「日本列島改造問題懇談会について 閣議口頭了解案」（180020045）によれば、懇談会は以下の日程で開催。第1回は首相官邸の大広間にて、委員75名中67名、ほかに内閣総理大臣、関係閣僚、内閣官房長官、党三役、各省次官のほか記者も出席。事務局は内閣審議室と経済企画庁（官房長、総合計画局長、総合開発局長、企画課長ほか若干名）と記録されている。

第1回 1972[昭和47]年8月7日

第2回 1972[昭和47]年9月20日

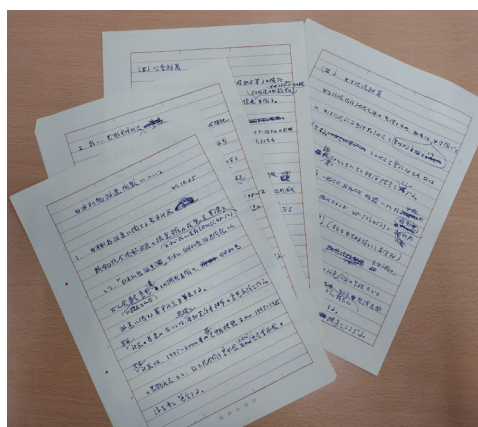
第3回 1972[昭和47]年12月19日

第1回の議事内容によれば、(1) 今後の運営についての官房長官発言として、運営については田中総理が出席する総会中心の運営として原則として毎月1回開催すること、懇談会の意見は11月中をめどに取りまとめること、各委員の意見をメモにして8月中に事務局が提出、これを整理して次回会合前に配布すること、などとなっている。このほか、(2) 田中総理発言中特記すべき事項、(3) 委員発言中特記すべき事項が取りまとめられ、(4) 結論には以下が記載されている（原文ママ）。

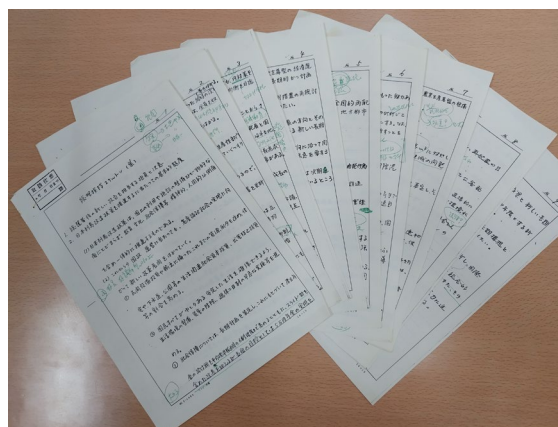
「①色々意見は出されたが、結論として、日本列島改造問題に総力をあげて取り組みたいという総理の意向はおおむねの了解を得、また、Pressを通じ、広く印象づけることに成功した。

②今後、資料の作成等の面で、企画庁の負担はかなりなものになる見込みである。」

実際に、懇談会の前後も「日本列島改造論と新全総計画の比較」（180020031）、アンケート調査や、下河辺の自筆メモ「日本列島改造問題について」（180020054）、「総理挨拶スケルトン（案）」（180020035ほか）など、多数の文書が作成されている。



下河辺の自筆メモ
「日本列島改造問題について」



「総理挨拶スケルトン（案）」

『宰相 田中角栄の真実』に収録されなかった「第8章 下河辺淳」

『宰相 田中角栄の真実』（新潟日報報道部）は、新潟日報の長期連載「発掘 田中角栄」を元に取りまとめられたもので、1994[平成6]年11月1日に講談社から出版され、8人のインタビューが収録されている。下河辺へのインタビューは同年6月～7月にかけて6回にわたり同紙に掲載された（180050110～180050115）。書籍出版にあたり新潟日報、講談社それぞれから収録を依頼する文書があり、下河辺が朱筆を施した校正

のゲラ刷り「第8章 下河辺淳」(180050118)も残されているが、書籍に収録されることはなかった。その理由として推測できるのは、田中氏の長女で衆議院議員の田中真紀子氏による書簡(非公開)である。インタビューは真紀子氏にも実施されているが、当初から書籍にするという話はなく、収録の話が来た場合は辞退してほしいという内容である。

下河辺はインタビューで、「とても素晴らしい政治家」「田中さんのユニークな発想という側面はジャーナリズムから抜け落ちてしまった」と述べている。ゲラ刷りには、「田中批判という形だけの報道になってしまいましたからね。だから田中さんという人を客観的に分析する必要が歴史的にはあると思いますよ。」という一文の後に、こう赤字を追記している。「田中内閣の成立に大きな期待を寄せたのもジャーナリズムであった。そして田中内閣を阻止したのもジャーナリズムであった。」

田中氏は、1993[平成5]年12月16日に逝去。同年12月21日の毎日新聞「私の『角栄』論」(180050135)で、下河辺は「田中さんの考えは、官僚と違う視点を常に含んでおり～(中略)、今から20年以上も前に、21世紀をにらんだ国土のインフラ(社会基盤)整備、国際化に備えた農業の生産性向上などの必要性を、繰り返し強調していた。最も思い出に残る首相だった」と述べている。下河辺の著書『戦後国土計画への証言』のはしがきには「1993年12月16日 田中角栄氏の逝去の日に」と記されており、歴代総理のなかで特別な存在であったことに間違いはない。

【年表】政治の動きと「列島改造」関連資料

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」所蔵資料	作成者	資料番号
1961	11	1	◆建設省計画局地域計画課計画官			
		—	■自民党第9代政調会長			
1962	8		◆経済企画庁総合開発局調査官			
	10	5	☆全国総合開発計画閣議決定			
1965	6	—	■自民党第11代幹事長(～1966.12)			
1966	4	5	◆経済企画庁総合開発局総合開発課長			
1967	3	—	☆自民党、都市政策調査会(以下調査会)設置(会長：田中角栄)			
	10	2		国土開発の基本方向	田中角栄	180040078
		—		メモ☆(調査会主催の意見交換会関連)	下河辺淳	180040079
1968	5	—	☆自民党「都市政策大綱」発表			
		—		都市政策大綱	自由民主党都市政策調査会	180040073
		—		都市政策大綱 資料編	自由民主党都市政策調査会	180040074

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」所蔵資料	作成者	資料番号
1968	10	1		総合政策の立案・機構について	都市政策調査会基本問題分科会	180040075
		1		総合開発研究所法案要綱	都市政策調査会	180040080
		—		国土開発総合研究所（仮称）		180040077
	11	—	■自民党第13代幹事長（～1971.6）			
	12	25		研究所の問題点（S案）	都市政策調査会基本問題分科会	180040081
		—	☆調査会会長に瀬戸山三男が就任			
1969	5	30	☆新全国総合開発計画閣議決定			
		—		国土総合開発法の二十年	経済企画庁総合開発局	180070171
	6	—	☆調査会に国土開発総合研究所小委員会を設置（委員長：高橋衛）			
	8	—	☆調査会に総合交通省委員会を設置（委員長：西村英一）			
	10	1	◆経済企画庁総合開発局調査官			
		—	☆調査会、「総合交通政策について」をまとめる			
1970	7		☆調査会、都市問題懇談会を設置			
	8	14	◆経済企画庁総合開発局参事官			
		—	☆調査会、「都市対策推進要綱」をまとめる			
	10	—	☆調査会、「都市改造と民間協力の方向について」まとめる			
1971	2	—	☆調査会、廃棄物処理対策小委員会を設置（委員長：瀬戸山三男）			
	5	1	◆経済企画庁長官官房総合研究開発調査室長			
	6	—	☆調査会会長に福永健司氏就任			
	8	18		●（講演）日本列島改造論をめぐって [下河辺淳アーカイヴス所蔵]	下河辺淳	197209001
		19		都市政策調査会の推移 都市政策調査会 正副会長会議資料	都市政策調査会	180040076
	11	2		●日本列島改造の構図－人間性回復の視点に立って〈週刊東洋経済〉[下河辺淳アーカイヴス所蔵]	下河辺淳	197111001
	12	—	☆新全総の総点検作業開始			
1972	1	—		工業再配置関係指標	田中角栄	180060162
	2	17		田中構想と新全総との比較	経済企画庁	180020020

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アー カイヴス」所蔵資料	作成者	資料番号
1972	2	17		田中構想と新全国総合開発計 画	経済企画庁 総合開発局 総合開発課	180020021
	4	1		新全総（新全国総合開発計 画）に対する批判 ―公害反対 の立場から―		180030059
	6	20	■『日本列島改造論』を日 本工業新聞社より出版			
		20	◆経済企画庁総合開発局長			
	7	5	■自民党第6代総裁（～ 1974.12.4）	国土を大企業の食いものに― 田中角栄氏の『日本列島改造 論』のめざすもの〈赤旗〉	川北寿三男	180060151
		7	■第1次田中内閣発足			
		17		日本列島問題調査会（仮称） 委員候補者リスト		180010007
		17		公害地帯 五十五年には全国 的な規模に一環境保全で長期 ビジョン〈公明新聞〉		180060164
		18		日本列島改造問題懇談会につ いて	経済企画庁	180020045
		20		「日本列島改造論」をめぐる マスコミ論調	内閣調査室	180060157
		27		「日本列島改造論」の実態 ＜1＞～＜4＞ 〈赤旗〉		180060146
		30		田中政権 素顔の権力 第4部 1～5		180050127
		31		『日本列島改造論』と公明党	矢野絢也	180030067
	—	—		連絡／官庁OBの部／地方自治 体の部		180010008
	—	—		新しい日本への道「日本列島 改造論」	田中角栄	180020048
	—	—		演説資料 日本列島改造論の あらまし（未定稿） 野党批 判に対する反論		180060158
	—	—		日本列島改造論 要約（一案）		180060159
	—	—		日本列島改造を推進するにあ たつての体制について		180070176
	8	7		日本列島改造問題懇談会第一 回会合について		180020041
		7	☆第1回日本列島改造問題 懇談会			
		16		日本列島改造論と新全総計画 の比較	経済企画庁	180020031
		—		国会想定問答 工業再配置構 想関係	経済企画庁	180020022
		—		日本列島改造論における制度 的提案	経済企画庁	180020023
		—		日本列島改造論 概要	経済企画庁	180020024
		—		日本列島改造論要約	経済企画庁	180020029
		—		日本列島改造論批判	日本社会党 政策審議会	180060161
		—		「日本列島改造論」をめぐる 各界の論調		180060165
		—		「日本列島改造論」批判につ いて		180060166

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アーカイブス」所蔵資料	作成者	資料番号
1972	9	18		日本列島懇談会想定問答	内閣審議室	180020043
		20	☆第2回日本列島改造問題懇談会			
		20		日本列島改造問題懇談会第二回総会議事進行次第（案）	（経済企画庁）	180020038
		20		日本列島改造問題懇談会着席表		180020039
		20		日本列島改造問題懇談会議事予定		180020042
		22		土地対策に関する主要意見の要旨（第1次提出分）	経済企画庁	180010015
		26		日本列島懇談会(第3回)の運営	内閣	180020033
		29	☆日中国交正常化			
		—		日本列島改造問題懇談会委員意見の項目一覧表		180010009
		—		土地政策の検討について		180010012
		—		土地問題についてのアンケート	経済企画庁	180010016
		—		I 土地問題／II 環境・公害問題／III 土地問題、環境公害問題以外の重点政策課題	経済企画庁	180010017
		—		（日本列島改造に関し、委員の皆様から多くの示唆に富む貴重なご意見ご提言をいただき、まことに有難うございました。）	経済企画庁	180020034
		—		日本列島改造論に関する世論調査（速報）	内閣総理大臣官房広報室	180020040
		—		日本列島改造問題懇談会想定問答	経済企画庁	180020044
		—		日本列島改造論に対する批評		180060144
		—		日本列島改造問題懇談会委員意見	官房総務課	180010001
	10	2		●「日本列島改造論」勉強会 [下河辺淳アーカイブス所蔵]		197210001
		5		流れを変えよう！ 平和と人間優先の「社会改造計画」構想案	日本社会党	180066160
		9		「土地利用法」について一総理発言メモ	経済企画庁	180020053
		13	☆新全総改訂（沖縄追加）			
		16		日本列島改造に関する諸問題	自由民主党 国土開発調査会	180030065
		16		日本列島改造に関する諸問題	（自由民主党）国土開発調査会事務局	180030066
		17		「日本列島改造論」について市町連絡協議会会員よりの意見	自民党市町連絡協議会	180060143
		19		列島改造政策の検討（案）		180010010
		19		列島改造政策の検討（案）	内閣	180020025
		20		日本列島改造論批判—平和と人間優先の社会改造計画構想案	日本社会党 政策審議会	180070177
		25		日本列島改造問題について	下河辺淳	180020054

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アーカイブス」所蔵資料	作成者	資料番号
1972	10	25		(1 農地レンタル方式(その1))	下河辺淳	180020055
		25		メモ☆ (日本列島改造問題懇談会関連)	下河辺淳	180020056
		25		日本列島改造問題について一特集一	参議院自民党政策審議会	180050094
		26		日本列島改造問題について (検討メモ)	経済企画庁	180020018
		26		日本列島改造政策の展開について (メモ)	経済企画庁	180020019
		27		日本列島改造問題について	経済企画庁	180020030
		28		第70回国会における田中内閣総理大臣所信表明演説		180020047
		30		土地政策等に関する総理の感触	内閣	180020052
	11	10		(特集)「日本列島改造論」に関する世論調査 特集の概要一速報一 (社会開発ニュース)		180030070
		25		国土の利用に関する総合計画法 (仮称) についての考え方	経済企画庁	180010013
		25		新全国総合開発計画の改訂作業手順 (案)		180010014
		27		11/27現在返答のあった委員		180010004
		—		『日本列島改造論』をめぐる雑誌論調 (資料)		180030061
		—		「日本列島改造論」をめぐる雑誌論調		180030062
	12	8		田中総理挨拶メモ (第2案)	経済企画庁企画課	180020051
		9		日本列島改造問題懇談会アンケート集計結果	(経済企画庁)	180010003
		9		国土の利用に関する総合計画法 (仮称) に対する各省庁意見の調整結果	経済企画庁	180020028
		13		「総理挨拶スケルトン (案)」に対する意見	大蔵省	180020050
		14		列島改造関連の税制措置の検討について	大蔵省	180020026
		14		出席者名簿	内閣	180020027
		14		(1 総選挙後の新しい政局を担当する抱負と決意)		180020049
		19		日本列島改造問題懇談会における田中内閣総理大臣挨拶		180020037
		19	☆国土総合開発推進本部を内閣に設置	(日本列島改造問題懇談会の第三回会合にあたり、～)		180020050
		19		日本列島改造問題懇談会委員に対するアンケート結果	(経済企画庁)	180010002
		19	☆第3回日本列島改造問題懇談会			
		20		日本列島改造問題特集 (ESP)		180030069
		10		●日本列島改造をどうすすめるか (ESP)	下河辺淳 平田敬一郎 力石定一 岩田幸基	197212001

年	月	日	☆政治の動き ■田中角栄氏 ◆下河辺淳	「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」所蔵資料	作成者	資料番号
1972	12	22	■第2次田中内閣発足			
	—	—		日本列島改造懇談会委員に対する第2次アンケートのとりまとめ要旨		180010005
	—	—		日本列島改造問題懇談会説明会委員名簿		180010006
	—	—		(問) 日本列島は、～	内閣	180020032
	—	—		総理挨拶スケルトン (案)	(経済企画庁)	180020035
	—	—		第3回日本列島改造問題懇談会における田中内閣総理大臣挨拶スケルトン (案)	(経済企画庁)	180020036
	—	—		列島改造のための土地政策の検討について	内閣審議室	180010011
	—	—		総理スケルトン (案)	(経済企画庁)	180020050
	—	—		「日本列島改造論」に関する合意と提言—有識者意見調査(要約)—	株式会社社会工学研究所	180030058
	—	—		「日本列島改造論」に関する合意と提言—有識者意見調査—	株式会社社会工学研究所	180050095
	—	—		工業再配置促進法案		180060137
	—	—		遠隔地大規模工業基地について		180060138
	—	—		いのちとくらしをまもりすみよい国土をつくる総合計画—日本共産党の提案	日本共産党	180060141
1973	1	—	☆地価対策閣僚協議会「土地対策について」閣議了承			180070178
	3	—	☆国土総合開発庁設置法案閣議決定			
	6		☆国土総合開発法案閣議決定			
	7		☆総合研究開発機構法			
	8		☆新全総総点検作業「巨大都市問題とその対策」発表			
1974	5	13		総理大臣(幹事長)発言の事項別要旨 昭和49年5月13日～7月5日	内閣審議室	180070172
		—		国会対策上の準備のためのメモ	下河辺淳	180050100
	6	—	☆国土利用計画法			
		—	☆国土庁発足			
		—	◆国土庁計画・調整局長			
	12	9	☆三木内閣発足			

※作成者のカッコについては、推測。

※日付不明のものは、各月の最後に配置した。

ー下河辺淳アーカイヴスについてー

●「下河辺淳アーカイヴス」について

下河辺淳氏は、戦後の国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与され、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力されました。

2002[平成14]年に総合研究開発機構（NIRA）大来記念政策研究情報館の特殊コレクションとして「下河辺淳アーカイヴ」が公開されましたが、2007[平成19]年8月に総合研究開発機構法が廃止され、NIRAで管理することが困難になったため、同年秋に下河辺氏個人に移管されました。

その後、一般財団法人日本開発構想研究所が下河辺氏からの寄贈を受け、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」として開設いたしました。同氏の業績を顕彰し、その著作物および関連する資料について収集・保存・管理を行うとともに、その資料情報を公開し、閲覧に供しています。

●「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」について

下河辺氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、同氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイヴスに収蔵しました。

全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論等多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進め、2013[平成25]年に開設いたしました。

※資料の閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないしe-mailにてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします（コピー不可の資料があります）。

【公開時間】

平日 [月曜日～金曜日]

10:00～17:00

昼休み時間（12:00～13:00）を除く

【所在地】

〒105-0001

東京都港区虎ノ門1-16-4

アーバン虎ノ門ビル7階

一般財団法人日本開発構想研究所

【連絡先】

TEL: 03-3504-1760

e-mail: shimokobe-arch@ued.or.jp



下河辺淳アーカイヴス Archives Report バックナンバー

巻号	発行 年月	タイトル	主な内容	版型/ 頁数
Vol.20	2024・6	ボランタリー・エコノミー	「ボランタリー経済」研究の経緯と展望（根本博氏）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて」（島津千登世）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスよりー1 列島改造」（島津千登世）	A4/66
Vol.19	2023・06	「文化首都」再考	鼎談「『文化首都』再考」（石毛直道氏／端信行氏／中牧弘允氏）／「国土政策は文化とどのように向き合ってきたか」（幾度明氏）／「その日その日を楽しんでやりなさい」（佐藤友美子氏）／関西文化学術研究都市と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4/72
Vol.18	2022・06	地域から考える国づくり	「地域から考える国づくり」（青山公三氏）／「復帰50年の沖縄から国づくりを考える」（江上能義氏）／「下河辺DNAを残す手づくりシンクタンク」（嶋津隆文氏）／「斜面地居住を考える～都市再生の現場から」（檜楨貢氏）／「冗談亭日常・下河辺さんのことなど」（中谷健太郎氏）／「データで見る、下河辺淳と『地域』のかかわり」（島津千登世）	A4/66
Vol.17	2021・06	相生相剋一人、自然、そして国土	「下河辺さんのこと」（小野寺浩氏）／「人、自然そして国土～人と自然研究会報告」（渡辺綱男氏、亀澤玲治氏、島居敏夫氏）／「脱炭素社会への疑問～私は炭素でできている」（中村桂子氏）	A4/66
Vol.16	2020・06	365日の川を想うー流域圏構想	「ふたたび流域へ」（竹村公太郎氏）／「＜流熱派＞への変わらぬ期待」（岸由二氏）／「所蔵資料にみる『下河辺淳と流域圏構想』」（島津千登世）	A4/56
Vol.15	2019・06	下河辺淳：国際交流の足跡	「下河辺淳：国際交流の足跡」（島津千登世）	A4/62
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	「首都機能移転と『下河辺メモ』」（島津千登世）	A4/56
Vol.13	2017・06	追憶ー異彩のプランナー下河辺淳氏を偲ぶー	「追悼寄稿」木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4/52
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」（榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市氏）	A4/47
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～」(五百旗頭真氏×御厨貴氏)／「阪神・淡路復興委員会と下河辺淳氏」（島津千登世）	A4/40
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）／「『沖縄問題同時検証プロジェクト』を振り返る」（御厨貴氏）／「沖縄問題を解決するために（下河辺メモ）」（江上能義氏）	A4/41
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設	「戦後国土計画関連資料アーカイヴスの開設にあたって」（下河辺淳）／「戦後国土計画関連資料アーカイヴスについて」（島津千登世）	A4/41
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」（小川和久氏×下河辺淳）	A4/29
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える	対談「38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4/25
Vol.6	2010・12	日本経済ーその来し方行く末ー	鼎談「日本経済ーその来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4/35
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわりー流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	対談「21世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4/21

※Vol.1「21世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
第22号	2024・06	今、再び『ウェルビーイング』を考える	7論文収録(阿部和彦、添田隆昭、広井良典、小澤いぶき、Chhado Drukpa、藤原整、小畑晴治)	A4／70
第21号	2023・06	荒ぶる地球・激動する世界におけるくにつくり	9論文収録(阿部和彦、木村実、瀬田史彦、薄井充裕、小畑晴治、大木健一、梅田勝也、戸沼幸市、金子健)	A4／78
第20号	2022・06	研究所が歩んで来た半世紀をふりかえるー財団法人日本開発構想研究所 50周年に寄せてー	研究所内外の約100名の執筆者による50周年の祝辞と半世紀の研究所の活動に寄せて思うことを語る	A4／244
第19号	2021・06	ポストコロナの持続可能な都市と国土ーSDGsとNUAを巡ってー	9論文収録(巻頭言戸沼幸市、岡部明子、志摩憲寿、外岡豊) 研究所内4名執筆	A4／104
第18号	2021・別冊	新宿研究会活動報告	はじめに、シンポジウム(田島泰、木村晃郁、椎原晶子、梅澤隆)、追想(中山弘子、青柳幸人)、参考報告、むすび	A4／90
第17号	2020・06	コロナパンデミックに対応できる国づくり、まちづくり	9論文収録(巻頭言戸沼幸市、大西隆、石川幹子、川上征雄) 研究所内4名執筆	A4／75
第16号	2019・06	グローバルとローカルの交差する世界の国土・地域政策	14論文収録(麦島健志、野田順康、城所哲夫、岡部明子、瀬田史彦、片山健介、志摩憲寿) 研究所内6名執筆。	A4／112
第15号	2018・06	大学改革と地方創生ー地方大学振興のあり方ー	1座談会7論文収録(天野郁夫×梶田叡一×合田隆史×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市6氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城正英氏他)	A4／102
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語る～下河辺淳研究の勧め～	2会議録、6論文収録(大西隆氏・栢原英郎氏・蓑原敬氏による鼎談、後藤春彦氏・鈴木輝隆氏の対談、今野修平氏、川上征雄氏、大内浩氏、梅田勝也氏等の論文)	A4／100
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画ー地方再生のための“土地利用計画法”の提言ー	2会議録、6論文収録(梅田勝也氏、水口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例)	A4／102
第12号	2015・06	戦後70年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	1鼎談、7論文収録(今野修平氏・薦田隆成氏・川上征雄氏による鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏他)	A4／98
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けてー人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考えるー	7論文収録(大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明・明石達生・大橋征幹氏他)	A4／72
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	6論文収録(潮木守一氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方正幸氏)	A4／54
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	7論文収録(国土交通省、大和田哲生氏、橋本拓哉氏、浦安市、今野修平氏他)	A4／78
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力ー超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇ー	7論文収録(広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他)	A4／68
第7号	2010・07	地域経営	8論文収録(平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他)	A4／94
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	1会議録7論文収録(小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他)	A4／94
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1対談8論文収録(石井威望氏×戸沼幸市、齊藤諱淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他)	A4／96
第4号	2008・07	グローバル時代の地域戦略	1対談8論文収録(下河辺淳氏×戸沼幸市、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他)	A4／88
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9論文収録(城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他)	A4／86
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	10論文収録(天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他)	A4／88
第1号	2007・01	人口減少社会の研究ー人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	10論文収録(正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他)	A4／74

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、総務室までご連絡下さい。

2024[令和6]年6月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人
日本開発構想研究所